総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度）「主な指標」実績報告書

達成度の算定方法

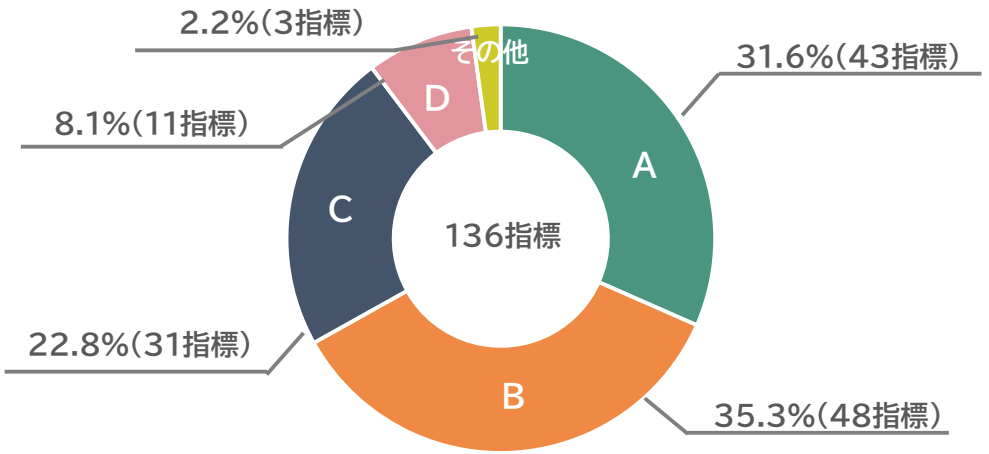
指標項目ごとに、令和7年度目標値及び令和7年度実績値により、（実績値／目標値）を達成度とした。
※減少を目指す指標については（目標値／実績値）とした。
データ公表前などの理由により令和7年度実績が把握できないものは最新の実績により達成度を算定した。

達成度の設定

A	達成度100%以上
B	達成度80%以上
C	達成度50%以上
D	達成度50%未満
その他	事業終了等の理由により実績が把握できないもの

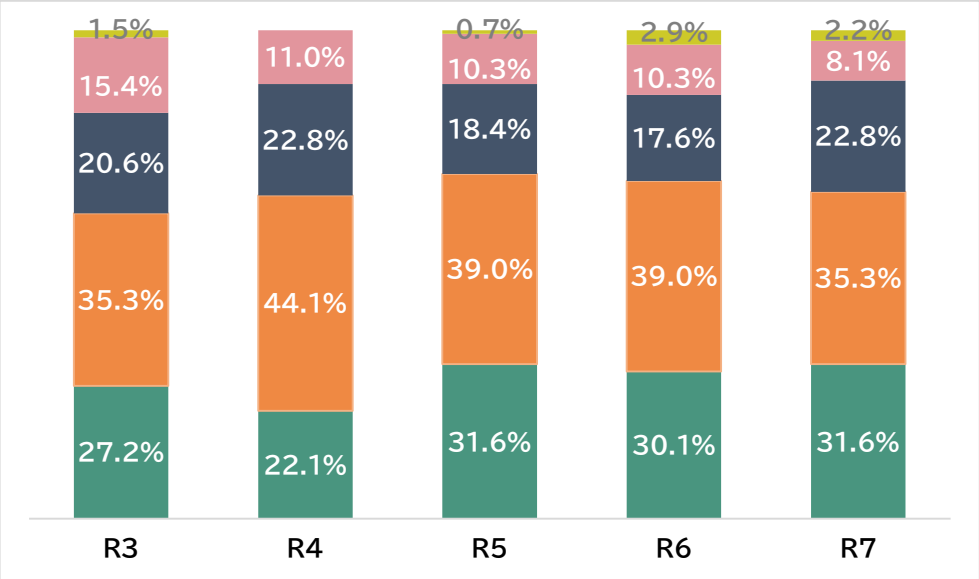
最終結果

達成度A･Bが **66.9%**　　達成度C･Dが **30.9%**



※端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

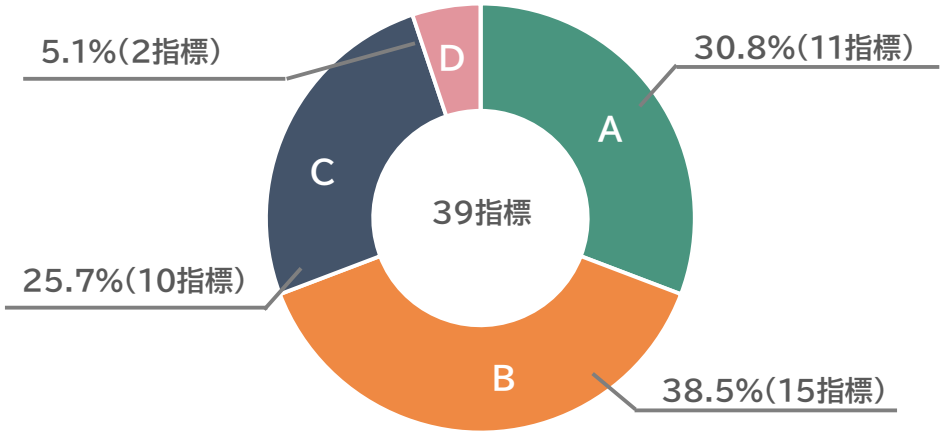
進捗状況の推移



1　地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

最終結果

達成度A･Bが **69.2%**　　達成度C･Dが **30.8%**



総括と今後の方向性

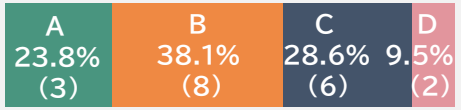
・新規就農者の確保等に着実に取り組み、担い手の確保・育成や経営基盤の強化が進んだことなどにより、農作物の販売額は増加している。一方で、高齢化や人口減少に伴う担い手不足により、農地利用集積や間伐実施面積などに課題がある。今後も、関係機関・団体と連携しながら持続可能な農林業の振興を図っていく。
・岩手県南技術研究センターと市内企業との共同研究が堅調に推移し新製品・新技術開発件数は目標を大きく上回った。また、起業支援者数も関係機関との連携により目標を上回ることができた。引き続き、積極的な企業誘致活動の展開や空き店舗の有効活用、商店街の活性化を通じて地域経済の活性化を図っていく。
・一関公共職業安定所や学校等と連携し、地元企業の魅力発信や就業意識の醸成に取り組んだものの、新規高卒者の管内就職率は目標値には届かなかった。今後も、児童生徒や保護者が地元企業への理解を深める機会の充実などにより若者の地元就職と定着を促進する。
・観光入込客数等は、新型コロナウイルス感染症の影響から着実に回復し、外国人観光客についても過去最高を更新するなど、観光需要の回復が進んだと言える。

各分野の取組

01　農林水産業

▸**主な関連事業**
・新規学卒者等就農促進支援事業
・一関市農商工連携開発事業費補助金
・有害鳥獣対策事業
・木質資源市民集材支援事業

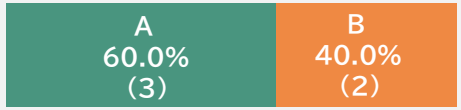
▸**達成度の状況**



02　工業

▸**主な関連事業**
・次世代ものづくり人財育成事業
・地域内発型産業創出事業
・企業誘致推進事業

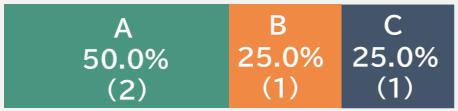
▸**達成度の状況**



03　商業、サービス業

▸**主な関連事業**
・商店街活性化事業補助金
・いちのせき起業応援事業
・地域ビジネス創出事業

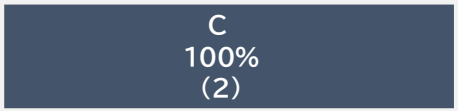
▸**達成度の状況**



04　雇用

▸**主な関連事業**
・若者地元就業定着支援事業
・地域企業魅力発見事業
・新規学校卒業・修了者に関する共同宣言活動

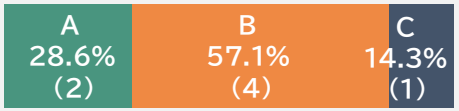
▸**達成度の状況**



05　観光

▸**主な関連事業**
・観光振興事業
・観光ガイド事業
・インバウンド推進事業
・学びの里・骨寺村荘園遺跡事業

▸**達成度の状況**



各指標の概要

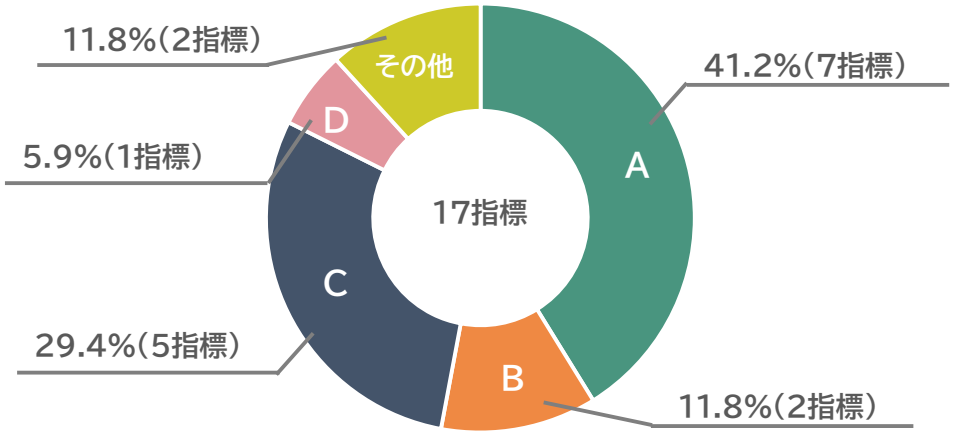
	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 農林水産業					
新規就農者数	人/年	18	23	24	B
認定農業者新規認定者数	人/年	12	23	24	B
農業法人数	件	81	96	94	A
農用地の利用集積率	%	53.9	55.5	85.0	C
水田整備率	%	41.7	43.1	43.6	B
農業振興地域内の農用地	ha	19,376	19,159	19,181	B
ニューツーリズム実践件数	戸/年	83	34	161	D
ニューツーリズム等による交流人口	人/年	148	612	1,160	C
振興作物(野菜)の作付面積	ha/年	66	53	81	C
振興作物(花き)の作付面積	ha/年	40	28	50	C
和牛子牛出荷頭数	頭/年	3,072	2,583	2,880	B
農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数	件	95	105	109	B
鳥獣による農作物被害面積	ha/年	46.01	27	108.7	A
間伐実施面積	ha/年	209	282	600	D
再造林率	%/年	25.5	34.4	30.0	A
燃料用木材生産量	BDt/年	45	66	98	C
森林体験者数	人/年	245	1,870	1,340	A
多面的機能支払制度に取り組む農地面積	ha	10,361	9,827	10,183	B
多面的機能支払制度に取り組む組織数	件	207	199	199	A
中山間地域等直接支払制度に取り組む農地面積	ha	8,324	6,345	8,651	C
中山間地域等直接支払制度に取り組む協定集落数	件	290	244	293	B

	単位	R3	R7	目標値	達成度
02 工業					
(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	件/年	1,399	1,251	1,100	A
製造業の製造品出荷額	億円/年	1,894	-	2,150	A
市が行う人材育成事業の受講者数	人/年	0	50	60	B
新製品・新技術開発の件数	件	175	264	126	A
累計誘致企業数	社	29	32	37	B
03 商業、サービス業					
市制度資金新規利用件数	件	145	175	151	A
商店街空き店舗入居件数	件/年	4	3	6	C
市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	人/年	3,600	67,201	77,400	B
市の施策による起業者数	人/年	1	9	3	A
04 雇用					
新規高卒者の管内就職率	%	50.3	41.8	55.0	C
職業訓練施設における訓練受講者数	人/年	1,971	1,190	2,240	C
05 観光					
観光入込客数	万人回/年	154	219	221	B
宿泊者数	万人回/年	5.7	8.3	7	A
一関温泉郷入込客数	万人回/年	12	19	21	B
教育旅行入込客数	人回/年	17,940	6,536	9,478	C
観光ボランティア登録者数	人	75	66	75	B
外国人観光入込客数	人回/年	525	82,096	42,785	A
骨寺村荘園交流施設利用者数	人/年	24,435	24,252	29,000	B

2　みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

最終結果

達成度A･Bが **52.9%**　　達成度C･Dが **35.3%**



総括と今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた国内他自治体との交流事業が再開され、イベントを通じた相互交流が進んだ。
・幹線道路や生活道路の整備を計画的に進めるとともに、現道を最大限活用した効率的な手法により、市道改良率･舗装率ともに目標を上回った。
・拠点間を結ぶ路線バスの利用者数は目標値を下回ったものの、民間事業者が廃止した路線を市営バス等で引き継いだことで地域住民の移動手段の維持につながった。今後も、利用者ニーズや地域の実情を踏まえ、国や県、運行事業者と連携しながら公共交通ネットワークの維持に努める。
・市内全域の光ブロードバンド環境整備が完了し、情報通信基盤の充実が図られた。
・自治会等活動費総合補助金を活用し、地域課題の解決や住民交流の促進など、地域の実情に応じた主体的な地域づくり活動が進められた。一方で、まちづくりスタッフバンクは高齢化などの影響により登録者数が減少しているため、制度周知を強化し、地域づくり活動を担う人材の確保に努める。
・移住支援制度の全国的な普及により自治体間の差別化が難しくなっている。今後は、新たなネットワーク創出事業を通じて、本市の魅力発信や関係人口の拡大を図り、効果的な移住定住施策の展開に努める。

各分野の取組

01　都市間交流、国際交流

▸主な関連事業
・地域間交流推進事業
・国際交流推進事業(多文化共生事業)

▸達成度の状況

A	C	D
33.3% (1)	33.3% (1)	33.3% (1)

02　道路

▸主な関連事業
・道路新設改良事業
・道路舗装新設事業
・橋梁長寿命化事業費

▸達成度の状況

A	B
66.7% (2)	33.3% (1)

03　公共交通

▸主な関連事業
・バス運行事業費補助金
・市営バス運行費

▸達成度の状況

A	C
66.7% (2)	33.3% (1)

04　地域情報化

▸主な関連事業
・地域情報化推進事業

▸達成度の状況

A
100% (2)

05　地域づくり活動

▸主な関連事業
・自治会等活動費総合補助金
・まちづくりスタッフバンク制度
・地域づくり交付金

▸達成度の状況

B	C
50.0% (1)	50.0% (1)

06　移住定住、関係人口、結婚支援

▸主な関連事業
・移住者住宅取得補助金
・空き家バンク制度
・移住支援金
・地域おこし協力隊制度

▸達成度の状況

C	その他
33.3% (1)	66.7% (2)

各指標の概要

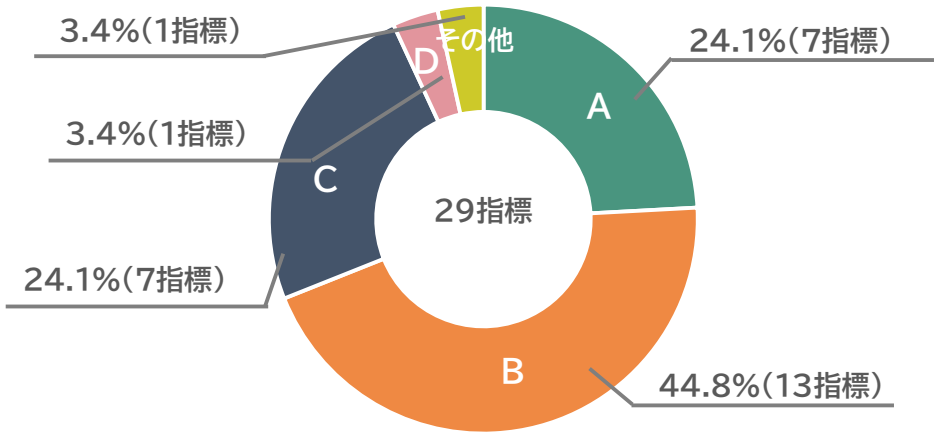
	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 都市間交流、国際交流					
国内他自治体との交流事業の件数	件/年	5	29	48	C
一関市国際交流協会への相談件数（外国人含む）	件	50	39	180	D
多文化共生事業への参加者数	人/年	175	110	77	A
02 道路					
市道改良率	%	56.9	57.6	56.9	A
市道舗装率	%	54.9	55.8	55.7	A
健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁数	橋	25	4	0	B
03 公共交通					
拠点間を結ぶ路線バスの乗車人数	人/年	103,853	112,508	163,000	C
市営バス、廃止路線代替バス、デマンド型乗合タクシーの利用率	%/年	113.2	142.8	118.8	A
一ノ関駅乗車数（1日当たりの乗車数）	人	3203	-	3,900	A

	単位	R3	R7	目標値	達成度
04 地域情報化					
FTTH（光回線）利用可能世帯率	%	100	100	100	A
市の公式ホームページのアクセス件数	件	4,715,439	5,922,807	2,252,319	A
05 地域づくり活動					
自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	%/年	89.9	92.4	95	B
まちづくりスタッフバンク登録者数	人	38	33	55	C
06 移住定住、関係人口、結婚支援					
移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	人/年	302	124	165	C
いちのせきファンクラブの会員数	人	85	-	104	その他
結婚祝金交付件数	件/年	2	-	5	その他

3　自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

最終結果

達成度A･Bが **69.0%**　　達成度C･Dが **27.6%**



総括と今後の方向性

・子育てひろばの利用環境の改善や放課後児童クラブの受け皿拡大、認定こども園の整備など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を整えることができた。今後も関係機関と連携しながらサービスの周知や利用促進を図るとともに、利用者ニーズを踏まえた事業の充実に努める。
・全国学力・学習状況調査では、小学校算数の正答率はおおむね全国平均並みで推移している。引き続きAI学習ツール等を活用した個に応じた学びの体制を整えていく。また、放課後子ども教室や放課後児童クラブとの連携を強化し、こどもたちの健全な成長を支える環境づくりを推進する。
・生涯学習事業の充実、図書館サービスの拡充等により、市民が学びや文化芸術、スポーツに親しむ環境を整えることができた。一方で、博物館入館者数やスポーツ教室等への参加率は目標を下回ったため、市民ニーズを踏まえたイベント等の開催により利用促進を図っていく。
・人権擁護委員と連携し、人権尊重の意識醸成や思いやりの心を育む取組を着実に進めることができた。また、各種講座や研修等を通じて男女共同参画サポーターの育成を進め、市民への意識啓発へと繋げた。
・文化財標柱・解説板整備の計画的な推進による文化財の周知と理解促進、民俗芸能団体への活動支援による地域文化の保存・継承が図られた。

各分野の取組

01　子育て

▸**主な関連事業**
・地域子育て支援拠点事業
・妊婦健康診査事業
・放課後児童健全育成事業

▸**達成度の状況**

A	B	C
28.6%(2)	57.1%(4)	14.3%(1)

02　義務教育、高等教育等

▸**主な関連事業**
・学習支援員配置事業
・学校ICT環境整備事業

▸**達成度の状況**

B
100%(4)

03　青少年の健全育成

▸**主な関連事業**
・放課後子ども教室事業

▸**達成度の状況**

C	その他
50.0%(1)	50.0%(1)

04　生涯学習

▸**主な関連事業**
・社会教育主事講習受講支援補助金
・図書館資料整備事業

▸**達成度の状況**

A	B	C
20.0%(1)	20.0%(1)	60.0%(3)

05　文化芸術、スポーツ･レクリエーション

▸**主な関連事業**
・生涯スポーツ推進事業
・スポーツ･レクリエーション普及事業

▸**達成度の状況**

A	B	C
50.0%(2)	25.0%(1)	25.0%(1)

06　人権、男女共同参画

▸**主な関連事業**
・人権啓発活動地方委託事業
・男女共同参画推進事業

▸**達成度の状況**

A	B	C
33.3%(1)	33.3%(1)	33.3%(1)

07　文化財の保護、地域文化の伝承

▸**主な関連事業**
・文化財標柱・解説版整備事業
・民俗芸能伝承記録保存事業

▸**達成度の状況**

A	B
50.0%(1)	50.0%(1)

08　骨寺村荘園遺跡の保護

▸**主な関連事業**
・文化的景観保護推進事業
・骨寺村荘園遺跡保全活用事業

▸**達成度の状況**

B	C	D
33.3%(1)	33.3%(1)	33.3%(1)

各指標の概要

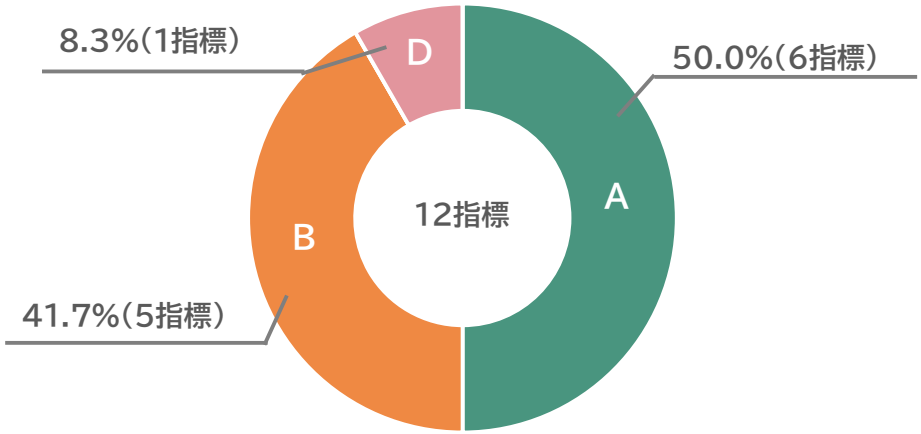
	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 子育て					
ファミリー・サポート・センター会員登録者数	人	638	629	860	C
妊婦健康診査受診率	%/年	83.6	84.9	85.0	B
産婦健康診査受診率	%/年	98.8	90.7	98.5	B
子育てひろば利用人数	人回/月	817	981	1000	B
認定こども園数	園	18	22	21	A
待機児童数	人	5	1	0	B
放課後児童クラブ登録児童数	人	1,310	1,408	1,389	A
02 義務教育、高等教育等					
全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率(全国平均を100としたときの割合)	%/年	95.4	91	100	B
全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率(全国平均を100としたときの割合)	%/年	92.7	83	100	B
ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	%/年	64.4	79.4	80.0	B
ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	%/年	47.1	73.2	80.0	B
03 青少年の健全育成					
全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	%/年	18.0	19.2	25.0	C
20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	人	86	-	150	その他

	単位	R3	R7	目標値	達成度
04 生涯学習					
市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	人	3	10	18	C
1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	回/年	1.6	2.1	2.2	B
図書館利用登録者の人口に占める割合	%	54.9	65.7	55.0	A
博物館入館者数	人/年	15,750	10,420	13,970	C
博物館講座、体験学習等参加者数	人/年	2,442	2,244	4,000	C
05 文化芸術、スポーツ・レクリエーション					
1人当たりの文化センターの利用回数	回/年	0.5	1.3	1.4	B
スポーツ教室等への市民の参加率	%/年	2.5	11.2	20.0	C
1人当たりの市スポーツ施設利用回数	回/年	5	6	6	A
市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	人/年	13,888	28,804	23,300	A
06 人権、男女共同参画					
中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	回	15	36	40	B
男女共同参画サポーター数	人	78	92	90	A
男女それぞれの委員数が委員総数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	%/年	53.1	41	60	C
07 文化財の保護、地域文化の伝承					
文化財標柱、解説板設置数	基	187	224	230	B
民俗芸能の伝承を行う団体数	団体	60	60	57	A
08 骨寺村荘園遺跡の保護					
小区画水田を利用した体験交流会への参加者数	人/年	178	268	390	C
土水路整備作業への参加者数	人/年	330	150	320	D
骨寺村荘園交流施設利用者数	人/年	24,435	24,252	29,000	B

4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

最終結果

達成度A･Bが **91.7%**　　達成度C･Dが **8.3%**



総括と今後の方向性

・河川水質の監視や環境保全対策の推進により、環境基準の類型指定河川における水質はおおむね良好な状態を維持することができた。引き続き、事業者の状況把握と適正な協定運用を通じて、地域と事業者が連携した環境保全活動の充実を図る。
・新しい公園を整備する等、誰もが利用しやすい憩いの場としての機能の充実を図った。今後も公園利用者のニーズに応じた管理運営を行う。
・二酸化炭素排出量や1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向にあり、再生可能エネルギー設備の導入も着実に進むなど、脱炭素化や循環型社会の形成に向けた取組が前進した。今後も一関市地球温暖化対策地域推進計画や一般廃棄物減量基本計画等に基づき、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進、ごみの減量化・資源化を継続して進める。
・長期優良住宅の認定促進や景観まちづくり賞による顕彰制度の実施を通じて、良好な住環境の形成と景観に対する意識の醸成が図られた。
・基幹管路の耐震化や下水道整備、浄化槽の普及促進に継続して取り組み、安全で持続可能な水道・汚水処理基盤の整備を進めた。今後は、基幹管路の計画的な更新と耐震化を推進するとともに、下水道接続や浄化槽設置に関する支援制度の周知を強化し、汚水処理施設のさらなる普及を図る。

各分野の取組

01 自然環境、環境保全

▸主な関連事業
・環境保全事業
・資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業

▸達成度の状況

A	B
50.0% (1)	50.0% (1)

02 公園

▸主な関連事業
・公園管理
・個別の公園改修事業

▸達成度の状況

A
100% (1)

03 資源・エネルギー循環型社会

▸主な関連事業
・資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業
・廃棄物減量等推進事業
・資源リサイクル事業

▸達成度の状況

A	B
50.0% (2)	50.0% (2)

04 住環境、景観

▸主な関連事業
・景観形成事業
・空家等対策事業
・住宅環境改善リフォーム補助金

▸達成度の状況

A	D
66.7% (2)	33.3% (1)

05 上水道

▸主な関連事業
・水道管路緊急改善事業

▸達成度の状況

B
100% (1)

06 下水道

▸主な関連事業
・一関市下水道事業

▸達成度の状況

B
100% (1)

各指標の概要

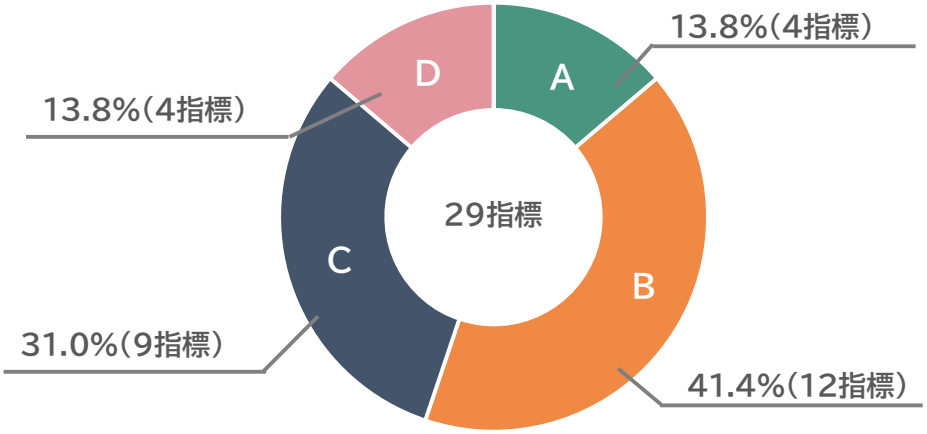
	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 自然環境、環境保全					
環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	河川	0	-	0	A
環境保全協定締結件数	件	172	169	187	B
02 公園					
1人当たりの公園面積	㎡/人	16.7	21	17.1	A
03 資源・エネルギー循環型社会					
CO2排出量	tCO2/年	835,000	-	848,520	A
太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	件	3,141	3,745	3,260	A
1人1日当たりの排出量(一般廃棄物)	g/日	832	-	808	B
リサイクル率	%/年	17.0	-	17.1	B

	単位	R3	R7	目標値	達成度
04 住環境、景観					
長期優良住宅認定率	%	22.8	40.1	21.9	A
景観まちづくり賞の表彰数	件/年	7	2	5	D
空家等に関する相談件数	件/年	99	173	120	A
05 上水道					
基幹管路耐震適合率	%	48.2	49.2	50.5	B
06 下水道					
汚水処理人口普及率	%	70.2	75.1	82.1	B

5　みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

最終結果

達成度A･Bが **55.2%**　　達成度C･Dが **44.8%**



総括と今後の方向性

・医療介護従事者修学資金貸付について、今後も医療介護従事者の人材確保のため、高校等への周知に努めていく。
・成年後見制度の利用促進に向けた支援センターや協議会の設置、生活保護自立支援プログラムの実施を通じて、権利擁護の推進や生活困窮者の自立支援体制の充実が図られた。
・介護予防活動などを通じて、高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくりを進めた。引き続き住民主体の通いの場の必要性を働きかけるとともに、シニア世代が地域活動に参加できる体制整備に努める。
・相談支援体制や児童発達支援サービスの整備を進めたことで、障がいのある方やその家族が地域で安心して生活し、自立や社会参加につながる支援を受けられる環境の充実が図られた。
・各種検診について、土日や医療機関での個別検診の実施など受診しやすい環境を整えたが、目標値には届かなかった。自己負担額の見直し等、受診率を上げる取組を行うとともに、特定保健指導実施率の向上も図っていく。
・防災指導員については、講習受講環境の改善や防災意識の高まりを背景に認定者数が大幅に増加し、地域防災力の向上が図られた。
・交通事故発生件数は増加傾向にあるため、引き続き交通安全教室等を継続するとともに、交通安全意識の向上を図り、交通事故の防止に取り組む。

各分野の取組

01　医療

▸**主な関連事業**
・医師修学資金貸付事業
・医療介護従事者修学資金事業

▸**達成度の状況**

B
100% (1)

02　地域福祉

▸**主な関連事業**
・福祉教育プログラム
・生活保護自立支援プログラム

▸**達成度の状況**

A	B
33.3% (1)	66.7% (2)

03　高齢者福祉

▸**主な関連事業**
・一般介護予防事業
・介護予防･生活支援サービス事業

▸**達成度の状況**

B	C
75.0% (3)	25.0% (1)

04　障がい者福祉

▸**主な関連事業**
・障害者地域生活支援事業
・障害児通所等給付

▸**達成度の状況**

A	B	C	D
20.0% (1)	40.0% (2)	20.0% (1)	20.0% (1)

05　健康づくり

▸**主な関連事業**
・特定保健指導
・胃がん検診、大腸がん検診

▸**達成度の状況**

C	D
75.0% (6)	25.0% (2)

06　防災

▸**主な関連事業**
・一関市防災指導員(AID)養成講習
・消防･防災セミナー指導者養成講座

▸**達成度の状況**

A	B	C
25.0% (1)	50.0% (2)	25.0% (1)

07　消防、救急、救助

▸**主な関連事業**
・応急手当普及啓発事業

▸**達成度の状況**

B
100% (1)

08　防犯、交通安全、市民相談体制

▸**主な関連事業**
・交通安全指導事業
・消費者保護事業

▸**達成度の状況**

A	B	D
33.3% (1)	33.3% (1)	33.3% (1)

各指標の概要

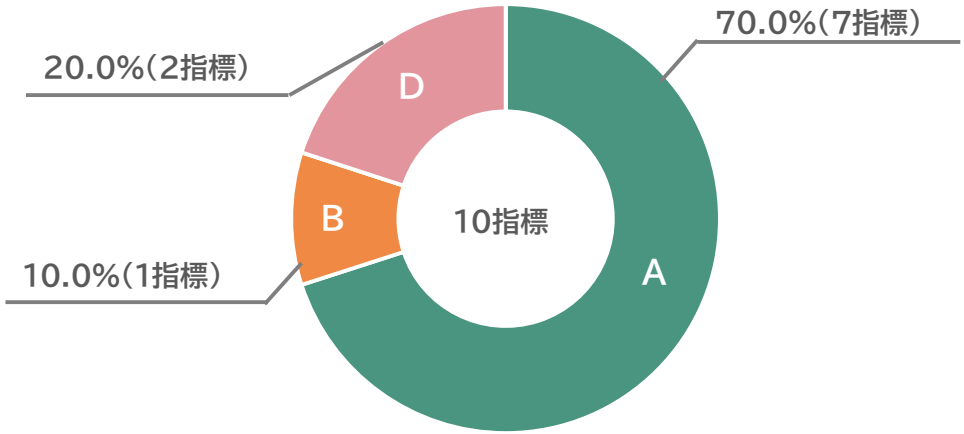
	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 医療					
医療介護従事者修学資金貸付	人/年	15	13	15	B
02 地域福祉					
福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	%/年	80.0	85.0	100	B
権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数	人/年	0	440	100	A
生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された被保護世帯の割合	%	38	62.4	65.0	B
03 高齢者福祉					
介護予防事業実施団体数	団体	86	103	119	B
高齢者見守りネットワーク協力事業所数	事業所	59	53	69	C
認知症サポーターの養成者数	人	11,734	14,238	14,276	B
シニア活動プラザ利用者数	人/年	7,383	6,374	7,418	B
04 障がい者福祉					
相談支援事業所数	事業所	10	10	11	B
児童発達支援サービス利用者の割合	%	4.0	5.3	4.0	A
福祉施設から一般就労への移行者数	人/年	4	6	10	C
障害福祉サービス(日中活動系)の利用者数	人/年	1,127	1,175	1,259	B
障がい者福祉まつりの参加者数	人/年	0	600	1,800	D

	単位	R3	R7	目標値	達成度
05 健康づくり					
胃がん検診受診率	%/年	28.9	28.6	50.0	C
子宮がん検診受診率	%/年	22.9	24.2	50.0	D
肺がん検診受診率	%/年	28.8	30.1	50.0	C
乳がん検診受診率	%/年	35.0	34.8	50.0	C
大腸がん検診受診率	%/年	27.2	28.5	50.0	C
特定健診受診率	%/年	40.7	-	60.0	C
特定保健指導実施率	%/年	14.8	-	60.0	D
特定健診結果の要医療者(糖尿病性腎症の重症化予防事業)における医療機関受診率	%/年	71.3	43.2	85.0	C
06 防災					
コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聴いたことがある世帯	%	76.8	54.0	71.8	C
コミュニティFM放送を聴いている世帯	%	76.9	67.0	78.1	B
専用ラジオを設置している世帯	%	81.1	76	83.7	B
防災指導員数	人	154	235	160	A
07 消防、救急、救助					
普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数	人	69,671	80,255	83,000	B
08 防犯、交通安全、市民相談体制					
刑法犯発生件数	件/年	247	289	250	B
交通事故発生件数	件/年	120	138	150	A
消費者講座の参加者数	人/年	676	374	2,000	D

6 まちづくりの進め方

最終結果

達成度A･Bが **80.0%**　　達成度C･Dが **20.0%**



総括と今後の方向性

・令和3年のSDGs未来都市への選定以降、SDGs推進講師派遣事業の開始などにより市民等へのSDGsの理解促進や普及を進めることができた。
・生成AIを活用した接遇システム、証明書窓口受付システムなどの導入により市民の利便性の向上や職員の業務負担の軽減を図ることができた。
・まちづくりは、市民と行政との協働により進めるものと考える人が増えている一方、考え方詳細や取組の認知がいきわたっていない部分がある。引き続き、協働の仕組みが実践される住みよい地域社会を目指していく。
・罹災証明の発行申請や企業版ふるさと納税による寄付申出などオンライン手続を増やし、市民の利便性の向上と事務処理の効率化に取り組んだ。
・同じ日常生活圏にある平泉町、宮城県栗原市、登米市、気仙沼市との広域連携を深めており、県境に捉われない取組を分野を問わず進めている。引き続き、近隣自治体との連携を進め、それぞれの強みを生かして地域活性化の推進力の向上を図っていく。

各分野の取組

01 SDGsの推進

▸主な関連事業
・一関市SDGs推進講師派遣事業
・SDGsパートナー登録制度

▸達成度の状況

A 100% (1)

02 「新しい日常」の推進

▸主な関連事業
・地域情報化推進事業
・行政情報化推進事業

▸達成度の状況

A 50.0% (1)　D 50.0% (1)

03 協働のまちづくりの推進

▸主な関連事業
・まちづくりスタッフバンク制度

▸達成度の状況

A 100% (1)

04 健全な行財政運営の推進

▸主な関連事業
・行政手続きのオンライン化

▸達成度の状況

A 80.0% (4)　D 20.0% (1)

05 広域連携の推進

▸主な関連事業
・4市町(栗登一平)連携事業
・定住自立圏構想の推進

▸達成度の状況

B 100% (1)

各指標の概要

	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 SDGsの推進					
SDGsワークショップ等の参加者数	人/年	69	131	120	A
02 「新しい日常」の推進					
経済対策、雇用対策に係る事業件数	件	32	0	6	D
「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	件	3	19	12	A
03 協働のまちづくりの推進					
市民1人当たりの市民センター利用回数	回/年	3.61	4.61	4	A

	単位	R3	R7	目標値	達成度
04 健全な行財政運営の推進					
オンライン申請が可能な行政手続きの数	種類	38	121	30	A
経常収支比率	%	94.7	93.4	96.0	A
実質公債費比率	%	10.1	8.6	11.0	A
市の公式Facebookのリーチ数	件	215,369	85,732	312,603	D
市の公式ツイッターのフォロワー数	件	5,650	5,878	5,216	A
05 広域連携の推進					
広域連携事業数	件	33	32	38	B

総合計画後期基本計画（R3～R7）指標一覧

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（Ｒ７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
1 地域資源をみがき生かせる魅力ある																		
1	新規就農者数	人/年	C	B	C	C	23	95.8%	B	24	毎年24人を目指す(一関地方新規就農者の確保・育成アクションプラン)	新規学卒者等就農促進支援事業 新規就農者経営開始支援事業補助金 農業次世代人材投資事業交付金	年度に応じて実績に増減はあるが、新規就農者の確保に向けたPRや相談会の開催を着実に行った。	令和8年度から50歳以上の新規就農者への支援制度を設けたことから、相談会などで周知に努める。	●	農林部	農政推進課	
2	認定農業者新規認定者数	人/年	C	B	C	A	23	95.8%	B	24	毎年24人の確保を目指す	担い手育成対策事業 担い手経営サポート事業	農業経営指導員の巡回や、青年等就農計画認定者を認定農業者に移行するなどの支援を行った。	認定農業者のメリットを周知しながら青年等就農計画認定者を認定農業者へ移行できるよう支援していく。	●	農林部	農政推進課	
3	農業法人数	件	B	B	B	B	96	102.1%	A	94	20件の法人化を目指す	いちのせき農業法人雇用促進事業	県外や市外の農業法人が市や県をまたいだ広域での認定農業者となったり、基盤整備に取り組む集落営農組織の法人化が進んでおり、着実に増加している。	基盤整備の進捗を確認しながら法人化に取り組む集落営農組織を支援していく。		農林部	農政推進課	
4	農用地の利用集積率	%	C	C	C	C	55.5	65.3%	C	85.0	31.4ポイントの増を目指す(農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想)	機構集積協力金事業	少子高齢化・人口減により個人の担い手が減少している。集落営農の法人化が進み農地の集積・集約化は進んではいるものの、基盤整備が行われない地域では担い手の減少とともに、耕作されない農地が増えている。	基盤整備事業と連携した利用集積を進めるほか中山間地域の受け手の掘り起こしに努める		農林部	農政推進課	
5	水田整備率	%	B	B	B	B	43.1	98.9%	B	43.6	毎年0.5ポイント(約60ha)の増を目指す	県営経営体育成基盤整備事業、県営中山間地域総合整備事業、県営農地中間管理機構関連農地整備事業、県営土地改良調査事業、農道施設長寿命化計画事業、県営農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業	市内18地区で基盤整備事業が着実に進められた。また、今後基盤整備事業実施予定の4地区の調査事業が進められた。	現在、調査を行っている整備地区が今後事業採択され、工事地区が増えるよう、関係団体や地元と協力しながら事業推進を図る		農林部	農政推進課	
6	農業振興地域内の農用地	ha	A	A	B	B	19,159	99.9%	B	19,181	19,181haを目指す(国の定める確保すべき農用地等の面積の目標)	-	令和7年度の変更は令和8年3月に完了した。 令和8年度は農用地区域からの除外面積よりも基盤整備事業に伴う、農用地区域への編入面積が大きかったため、全体の農用地区域面積は増加となった。	農業経営基盤強化促進事業を活用することにより、利用権の設定等及び農作業受委託を促進し、経営規模の拡大、農用地の面的利用集積を進める。 次の5年ごとの定期見直しは令和9年度に行う。		農林部	農政推進課	
7	ニューツーリズム実践件数	戸/年	C	C	D	D	34	21.1%	D	161	毎年3戸の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業	農家の高齢化に伴う農業の縮小や農家の生活スタイルの変化などの理由により、受入農家数が減少したことに伴い目標値の達成には至らなかった。	宿泊を伴う体験型旅行は、受入農家にとって負担が大きいことから、宿泊を伴わない体験(日帰り体験メニュー)の企画について検討を行う。		農林部	農政推進課	
8	ニューツーリズム等による交流人口	人/年	D	D	D	C	612	52.8%	C	1,160	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業費補助金	体験型旅行の受入件数については、コロナ前の水準に戻りつつあるが、登録農家数の減少に伴い目標値の達成には至らなかった。	宿泊を伴う体験型旅行は、受入農家にとって負担が大きいことから、宿泊を伴わない体験に移行するなどの体験メニューの変更を検討する必要がある。 旅行者のニーズに合った日帰り体験メニューを企画することにより、交流人口の維持又は増加に努める。		農林部	農政推進課	
9	振興作物(野菜)の作付面積	ha/年	B	C	C	C	53	65.8%	C	81	9haの増を目指す(JAいわて平泉「販売計画」)	園芸振興総合対策事業	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の65%に留まっているものの、新規就農ワンストップ相談窓口などの取組により、新規就農者を一定程度確保できている。	関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、作付面積の拡大に対する支援を継続し農業産出額の増加に結びつける。		農林部	生産流通課	
10	振興作物(花き)の作付面積	ha/年	B	C	C	C	28	56.0%	C	50	現状数値の維持を目指す(JAいわて平泉「販売計画」)	りんどう生産拡大支援事業	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の56%に留まっている。	関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、生産管理技術の向上、品質向上に向けた支援を継続する。		農林部	生産流通課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
11	和牛子牛出荷頭数	頭/年	A	A	B	B	2,583	89.7%	B	2,880	減少率を10%程度に抑えることを目指す	繁殖牛生産振興対策事業	生産コストの上昇、生産者の高齢化によって農家戸数は減少しているものの、出荷頭数を維持できるよう、若手担い手を中心に飼養規模の拡大に取り組んでいる。	関係機関、団体と連携し、飼養規模拡大志向農家への支援を継続するとともに後継者育成に務める。		農林部	生産流通課	
12	農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化新商品開発件数	件	B	B	B	B	105	96.3%	B	109	毎年4件の増を目指す	一関市農商工連携開発事業費補助金	令和3～5年度は商工観光部所管で、令和6年度から農林部で取り組んだもので、目標の毎年度4件を達成できなかったものの、市内産農産物を活用した新たな加工品開発や施設整備を支援することで、商品化・販売に繋げることができ、農産物の高付加価値化と産業振興を図る一助となっている。	農業者が自ら生産した農産物を活用して開発する、いわゆる6次産業化は補助対象外だったため、補助金として使いにくいという声があり、補助金要綱の一部改正を行い、令和8年度から、6次産業化・農商工連携開発事業費補助金として補助対象を拡充し、支援する。	●	農林部	生産流通課	
13	鳥獣による農作物被害面積	ha/年	A	A	A	A	27	402.6%	A	108.7	おおむね10%の減を目指す	岩手県鳥獣被害防止総合支援事業(県)、有害獣侵入防止柵設置事業補助金(市)、有害鳥獣対策事業(市)、狩猟者確保対策事業費補助金(市)	侵入防止柵の設置や狩猟者確保対策事業を実施し、目標値としていた面積の約4分の1となった。引き続き捕獲と防除の両面から農作物被害対策に取り組む。	継続して被害を抑えられるよう、被害状況の把握及び効果的な事業の実施に努める。		農林部	林政推進課	
14	間伐実施面積	ha/年	D	D	D	D	282	47.0%	D	600	600ha/年を目指す	公有林整備事業、森林整備総合事業費補助金、合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業、環境の森整備事業	森林所有者の意欲低下、林業従事者の高齢化や減少によるマンパワーの不足、保育施業にかかる県補助予算が確保されない等により、目標に対し4割程度の状況である。	公有林整備事業による間伐実施及び森林総合整備事業費補助金の活用促進を図る。	●	農林部	林政推進課	
15	再造林率	%/年	B	C	D	B	34.4	114.7%	A	30.0	民有林(人工林)の皆伐面積に対し、3割の再造林を目指す	森林総合整備事業費補助金(市)、森林整備事業(県)、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(県)、いわて環境の森整備事業(県)	森林所有者が金銭的負担の生じる再造林ではなく天然更新を選択するケースが依然として多い状況にあるが、各種補助金の活用により再造林を選択するケースも見られ、前年度より高い再造林率となった。	各種補助金活用を促すため、森林資源の航空レーザ計測結果の活用などにより、事業体による森林の集約を推進し、森林所有者の再造林への意識の醸成を図っていく。		農林部	林政推進課	
16	燃料用木材生産量	BDt/年	D	C	C	C	66	67.3%	C	98	68BDtの増を目指す	木質資源市民集材支援事業	令和5年度までにチップボイラーを小学校4校に導入した。各学校に燃料用チップの安定した供給が行われている。	公共施設だけでなく、民間施設にもチップボイラー導入を推進していくとともに、燃料用木材の需要増に対応できるよう、安定した供給体制を構築していく。		農林部	林政推進課	
17	森林体験者数	人/年	D	D	D	D	1,870	139.6%	A	1,340	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	森林・林業体験業務委託、いわいの森わくわくフェスタ、緑の少年団活動、いちのせき産業まつり農業祭	新型コロナウイルス感染症の影響により計画期間前半は参加者数が低迷したものの、感染症の収束に伴う事業の再開・拡充や、「いわいの森わくわくフェスタ」の開催などにより参加者数は大幅に増加した。その結果、森林体験者数は目標値を上回り、市民が森林や林業に親しむ機会の創出につながった。	引き続き、森林・林業体験事業や「いわいの森わくわくフェスタ」など、森林や林業に親しむ機会の充実を図るとともに、参加者のニーズを踏まえた内容の充実や情報発信の強化により、継続的な参加者の確保を図る。		農林部	林政推進課	
18	多面的機能支払制度に取り組む農地面積	ha	A	A	A	A	9,827	96.5%	B	10,183	おおむね2%の増を目指す	多面的機能支払交付金	中山間地域等直接支払交付金の6期対策に合わせ、管理する農地を減らす傾向となった。	構成員の高齢化、後継者不足等により、今後も農地面積の減少が予想されるが、組織同士の統合等により面積維持に努める。	●	農林部	農政推進課	
19	多面的機能支払制度に取り組む組織数	件	A	A	A	A	199	100.0%	A	199	取組組織の広域化を進め、減少率を2%程度に抑えることを目指す	多面的機能支払交付金	構成員の高齢化、後継者不足により4組織が解散した。	構成員の高齢化、後継者不足等により、活動組織が減少する傾向にあるが、新規取組団体への支援等に努める。		農林部	農政推進課	
20	中山間地域等直接支払制度に取り組む農地面積	ha	B	B	B	B	6,345	73.3%	C	8,651	おおむね2%の増を目指す	中山間地域等直接支払交付金	令和6年度までは若干の面積増加で推移していたが、対策期の切替わりの年度である令和7年度には構成員の高齢化、後継者不足により減少した。	集落協定が取組を継続し、中山間地域における農業生産活動が維持されるよう、市と集落協定の連携を図っていく。	●	農林部	農政推進課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
21	中山間地域等直接支払制度に取り組む協定集落数	件	B	B	B	B	244	83.3%	B	293	協定集落の広域化を進め、減少率を2%程度に抑えることを目指す	中山間地域等直接支払交付金	令和6年度までは横ばいで推移していたが、対策期の切替わりの年度である令和7年度には構成員の高齢化、後継者不足により減少した。	活動が継続できるよう集落の話し合い等の取組を支援する。		農林部	農政推進課	
22	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	件/年	A	A	A	A	1,251	113.7%	A	1,100	毎年、同程度の試験分析件数を目指す	(公財)岩手県南技術研究センター運営費補助金	分析機器の整備や技術員の補充等により分析処理能力と体制を維持してきており、地域企業から安定した需要があることから目標を上回る分析件数となった。	分析機器等の導入、更新については、(公財)岩手県南技術研究センターと協議し、計画的に効果的な機器整備が図られるよう検討を行いながら、引き続き支援を行っていく。		商工観光部	商工振興課	
23	製造業の製造品出荷額	億円/年	A	B	A	その他	-	-	その他	2,150	おおむね3%の増を目指す	地域内発型産業創出事業	県南技研と市内企業との共同研究を通じて、市内企業の技術開発や事業展開が促進され、製造業の活性化に寄与し、目標を大きく上回る結果となった。令和7年度末現在新製品・新技術開発件数：264件	引き続き新製品・新技術開発を支援し地元企業の付加価値の創出を図る。		商工観光部	商工振興課	
24	市が行う人材育成事業の受講者数	人/年	B	B	A	B	50	83.3%	B	60	おおむね10%の増を目指す	次世代ものづくり人財育成事業	・県南技研と連携し、QC検定に関する講座、品質管理入門講座、ものづくり基礎講座を実施した。令和4年からの参加者平均は58人で概ね目標数値に近づいた数字となっている。	・受講者及び企業のニーズを踏まえながら内容の充実を図るとともに、企業間ネットワークの形成や人材育成環境の向上につながる取組を推進する。	●	商工観光部	商工振興課	
25	新製品・新技術開発の件数	件	A	A	A	A	264	209.5%	A	126	毎年おおむね7件の増を目指す	地域内発型産業創出事業	県南技研と市内企業との共同研究が堅調に推移しており、目標を大きく上回る結果となっている。	県南技研と市内企業との共同研究が堅調に推移しており、目標を大きく上回る結果となっている。	●	商工観光部	商工振興課	
26	累計誘致企業数	社	C	B	B	B	32	86.5%	B	37	毎年2社の増を目指す	企業誘致推進事業	市内企業及び本社等の訪問による情報収集、企業動向調査や展示会でのPR活動等により5年間で5社の企業誘致することができた。	企業訪問や企業動向調査などにより情報収集を行い、企業誘致を進める。	●	商工観光部	産業企画課	
27	市制度資金新規利用件数	件	B	C	B	B	175	115.9%	A	151	おおむね10%の増を目指す	各種制度融資事業(中小企業振興資金制度)	岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金等の条件面で有利な融資制度があった為、令和6年度までは目標を下回ったが、毎年利用者は増加しており、R7では目標を超過したことからも、多くの中小企業の振興及び育成に寄与した。	中小企業の経営の強化及び安定化につなげるため、引き続き融資への支援を行っていく。		商工観光部	商工振興課	
28	商店街空き店舗入居件数	件/年	C	B	B	D	3	50.0%	C	6	毎年6件を目指す	商店街活性化事業補助金	目標の毎年6件には到達しなかったが、空き店舗の活用を着実に進めることができた。	市内商店街の活性化対策、空洞化対策として、今後も継続していく。	●	商工観光部	商工振興課	
29	市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	人/年	D	C	B	A	67,201	86.8%	B	77,400	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	商店街活性化事業補助金 商店街にぎわい創出事業補助金	R7年度は天候により来場者数が減少したイベントもあり、目標値は達成しなかったが、コロナ禍が明けてからの来場者数は着実な増加傾向となった。	イベントのマンネリ化や担い手不足などの課題が見えているが、創意工夫による集客を目指す動きもあり、今後も継続していきたい。		商工観光部	商工振興課	
30	市の施策による起業者数	人/年	D	A	A	A	9	300.0%	A	3	毎年3人を目指す	いちのせき起業応援事業 地域ビジネス創出事業	令和4年度以降、一関商工会議所や民間支援機関等と連携しながら、起業を目指す人の段階に応じた支援を行い、令和4年度からは目標を上回る実績となった。	起業しやすい環境づくりや起業後も安定して事業を継続していけるよう、関係機関と連携し起業支援の取組を実施する。	●	商工観光部	産業企画課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
31	新規高卒者の管内就職率	%	B	B	B	B	41.8	76.0%	C	55.0	55%を目指す	若者地元就業定着支援事業 地域企業魅力発見事業 新規学校卒業･修了者に関する共同宣言活動	･一関公共職業安定所や学校、関係機関と連携し、共同宣言活動や地元企業の魅力を伝える取組を行い、若者の地元定着への理解を深めた。 ･年度により増減はあるが、過去5年間の管内就職率の実績値の平均は47.3%となっており、目標値は下回ったが、計画前年の就職率とほぼ同水準の状況となった。	･一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している新規学校卒業･修了者の雇用に関する共同宣言活動をはじめ、小学生、中学生、高校生及びその保護者が地元企業への理解を深め、地元への就職意識を高めるとともに、適切な職業選択に役立てられるよう、市内事業所を知る機会を増やしていく。 ･市内事業所に対し、求人票の早期提出や地元採用枠の拡大、働きやすい職場環境づくりを働き掛け、若者の地元就職と定着を促進する。	●	商工観光部	商工振興課	
32	職業訓練施設における訓練受講者数	人/年	B	C	B	C	1,190	53.1%	C	2,240	おおむね5%の増を目指す	職業訓練協会補助金	･職業訓練協会への支援を通じ、求職者や在職者に技能習得及び職業能力開発の機会を提供してきたが、訓練内容の固定化により利用する企業が限定されていることに加え、企業や求職者のニーズが変化してきていることなどの影響により、長期訓練、短期訓練ともに受講者数が減少した。	･関係機関と連携して企業、労働者及び求職者のニーズを把握し、DX･リスキリング研修や実務講座、企業向け研修など、ニーズに合った講座の試行とカリキュラムの見直しを進める。 ･講座情報の周知を強化するとともに、人材開発支援助成金の活用やオンライン等による柔軟な受講方法を検討し、受講者の増加を図る。 ･キャリアコンサルタントによる就職支援を充実させ、商工会議所の会員企業と訓練修了者との就職マッチングを強化する。あわせて、自主事業講座の充実や、企業会員の拡大など、職業訓練協会の安定的な運営基盤の強化を支援する。		商工観光部	商工振興課	
33	観光入込客数	万人回/年	C	B	A	A	219	99.1%	B	221	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	観光振興事業	令和3年度から令和5年度にかけて観光入込客数が増加していき、令和5年度、令和6年度は目標を達成している。令和7年度は天候不良や熊の出没増加の影響により目標値には至らなかったものの、5年間を通じて着実な回復傾向がみられ、目標値に近い水準まで回復した。	旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。	●	商工観光部	観光物産課	
34	宿泊者数	万人回/年	B	A	A	A	8.3	118.6%	A	7	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	観光振興事業	令和3年度から令和5年度にかけて増加していき、令和6年度からはやや減少傾向がみられるが、目標値に達しており、5年間を通じて回復している。 コロナ禍からの観光需要の回復に加え、外国人観光客の増加が要因と考えられる。	観光関連事業者と連携しながら、来訪者の誘致に取り組み、滞在型観光の推進を図る。		商工観光部	観光物産課	
35	一関温泉郷入込客数	万人回/年	C	C	B	B	19	90.5%	B	21	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	観光振興事業	令和3年度から令和5年度にかけて増加していたが、令和6年度からは横ばいで推移し、目標値に至らなかった。熊の出没増加による観光への影響や物価高騰に伴う旅行需要の伸び悩みなどが要因と考えられる。	世界遺産「平泉」や近隣市町村への周遊観光、滞在型観光の拠点であることから、引き続き、関係団体等と連携してモデルルートや旅行商品の造成、情報発信の強化を図る。		商工観光部	観光物産課	
36	教育旅行入込客数	人回/年	A	A	A	B	6,536	69.0%	C	9,478	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	伊達な広域観光推進協議会	教育入込客数は、令和3年度から令和5年度までは目標値を達成していたものの、5年間を通じて減少傾向にあり、令和6年度と令和7年度は目標値に至らなかった。少子化や物価上昇に伴う教育旅行予算縮小などが要因と考えられる。	宮城県内や岩手県南等の市町で構成する「伊達な広域観光推進協議会」や周辺の地域と連携しながら、学習、体験型の観光施設や地域の魅力をPRし、引き続き、誘致活動に努める。		商工観光部	観光物産課	
37	観光ボランティア登録者数	人	A	B	B	B	66	88.0%	B	75	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	観光ガイド事業 観光ボランティアガイド団体補助金	･令和4年度及び令和6年度に観光ボランティアガイド養成講座を開講し、人材育成を図ったり、受講者の一部しかボランティアガイドの登録に至らず、ガイドの高齢化による自然減もあり、目標値にいたらなかった。 ･ボランティアガイド団体の運営に対する支援等を実施し、団体の健全育成に務めた。	･観光ボランティアガイド養成講座を開催し、ガイド登録者数の維持、増加に努める。 ･観光ボランティアガイド団体の運営に対する支援		商工観光部	観光物産課	
38	外国人観光入込客数	人回/年	D	D	A	A	82,096	191.9%	A	42,785	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	インバウンド推進事業	訪日外国人観光客は5年間を通じて増加傾向であり、令和5年度から毎年過去最高を更新している。令和5年から台湾をはじめとする海外定期便が花巻空港･仙台空港で再開されたことが要因として考えられる。	接遇能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示などの受入環境整備に継続して取り組むとともに関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用したPRを図る。	●	商工観光部	観光物産課	
39	骨寺村荘園交流施設利用者数	人/年	B	B	B	B	24,252	83.6%	B	29,000	おおむね5%の増を目指す	学びの里･骨寺村荘園遺跡事業	事業による来訪者やゴールデンウィークや紅葉シーズンなどの行楽客へのPRにより、一定の認知をいただいている。	年間を通じた体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、来訪者の拡大に努めていく。		教育委員会	骨寺荘園室	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち																		
40	国内他自治体との交流事業の件数	件/年	A	D	C	C	29	60.4%	C	48	感染症の影響を踏まえ、姉妹都市等とのWEBを活用したオンラインでの交流事業5件以上を目指す	地域間交流推進事業	コロナ禍で中止となった交流事業が再開され、対面式での開催やイベントへの出店を通して、交流事業の推進につながった。	対面式により、交流事業の実施を進めていく。		まちづくり推進部	交流推進課	
41	一関市国際交流協会への相談件数(外国人含む)	件	D	D	D	D	39	21.7%	D	180	毎年30件の増を目指す	一関市国際交流協会補助金	令和2年2月に設立された一関市国際交流協会事務所内に一元的相談窓口を設置し、各種相談対応を行った。相談件数は増えていない理由は把握できないが、一定数の相談があり、生活等に困っている状況および相談をするための環境を提供できている。	引き続き相談対応を行いながら、窓口開設に係る周知活動も行っていく。		まちづくり推進部	交流推進課	
42	多文化共生事業への参加者数	人/年	A	B	A	A	110	142.9%	A	77	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね50%程度を目指す	国際交流推進事業(多文化共生事業)	一関夏まつりくるくる踊りパレードへの外国人手踊りチームの参加などの新たな取り組みや、一関市中学生海外派遣事業実施報告会と併せた他国の文化を学ぶワークショップの開催などの継続事業を実施することで、参加者を一定数確保することができた。	引き続き、一関市国際交流協会と連携しながら多文化共生推進に向けた事業を実施する。		まちづくり推進部	交流推進課	
43	市道改良率	%	A	A	A	A	57.6	101.2%	A	56.9	1ポイントの増を目指す	道路新設改良事業	広域基盤整備事業において幹線道路の整備を重点的に実施し、計画期間内に実施した全ての路線を完成させた。また、生活道路の整備では現道を最大限活用した道路計画により工事費の縮減に努め、目標を上回る成果を達成した。	幹線道路の整備については、概ね整備が完了したことから、主要施設へのアクセス道路や新規事業に伴う関連道路の整備計画が具体化するまで、新たな整備は休止する。 生活道路については、道路改良事業から現道を最大限活用した現道舗装事業へとシフトし、地域の実情に応じた道路整備を進める。	●	建設部	道路建設課	
44	市道舗装率	%	B	B	B	B	55.8	100.2%	A	55.7	1.4ポイントの増を目指す	道路舗装新設事業 道路新設改良事業	地域の意向を十分に確認した上で、現道を最大限に活用した舗装工事を実施するとともに、拡幅を伴う場合には、不足する用地について寄附をいただくなど、事業費の抑制を図りながら効果的な整備に努めた	引き続き整備計画に基づいて事業を進めていく		建設部	道路建設課	
45	健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁数	橋	C	C	B	B	4	93.4%	B	0	修繕工事により解消を目指す	橋梁長寿命化事業費、道路インフラ長寿命化事業費	計画期間内に措置が終了しなかった橋梁が4橋あるが、1橋についてはR7から措置を実施中であり、R8の完了予定。 残る3橋については、橋梁の撤去の方向で地元と対応を検討中である。	引続き長寿命化修繕計画により修繕工事を実施するほか、修繕によらない撤去等の手法の検討についても行っていく。	●	建設部	道路管理課	
46	拠点間を結ぶ路線バスの乗車人数	人/年	C	C	C	C	112,508	69.0%	C	163,000	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね90%以上を目指す	バス運行事業費補助金 市営バス運行費	新型コロナウイルス感染症の影響による減便、利用者の落ち込みは回復せず、バスの乗車人数は目標値を大きく下回る結果となった。	今後も国や県、運行事業者と連携し、拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの維持に努める。	●	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
47	市営バス、廃止路線代替バス、デマンド型乗合タクシーの利用率	%/年	A	B	A	A	142.8	120.2%	A	118.8	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね85%以上を目指す	バス運行事業費補助金 市営バス運行費	令和5・6年度の実績値は増えているが、これは民間事業者が廃止した路線を市営バス等で引き継いだことが大きな要因である。地域の移動手段を維持した点は成果であるが、利用率の上昇は、前段の路線が増えたことによるものである。	今後も利用者ニーズを踏まえ、利便性と効率性の向上を図っていく。	●	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
48	一ノ関駅乗車数(1日当たりの乗車数)	人	A	B	A	A	-	-	その他	3,900	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね60%以上を目指す	拠点駅推進協議会負担金(一関市民号)				まちづくり推進部	まちづくり推進課	JRの公表後に報告(公表時期は未定)
49	FTTH(光回線)利用可能世帯率	%	A	A	A	A	100	100.0%	A	100	利用可能世帯率100%を目指す		令和3年度末で、市内全域が光ブロードバンドエリアとなった。	令和3年度末で目標を達成している。		市長公室	政策企画課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
50	市の公式ホームページのアクセス件数	件	A	A	A	A	5,922,807	263.0%	A	2,252,319	毎年1%の増を目指す		市広報の各記事に二次元コードを配置してホームページへ誘導したほか、市LINE公式アカウントや市公式Facebookなどの各種SNSからホームページへのリンクを設けることでアクセスに繋がった。 目標設定時と比較し、LINE公式アカウントの運用が開始されたことが大きい変化であり、送信されたメッセージから直接リンクにアクセスできるメリットが生かせた。	これまでと同様に、市広報や市LINE公式アカウントを軸とした情報発信を行い、必要な情報にアクセスしやすい環境整備を継続していく。 市ホームページを起点とした情報展開の仕組みも導入しているため、併せて活用していく。		市長公室	広聴広報課	
51	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	%/年	B	B	B	B	92.4	97.3%	B	95.0	1地域あたり3団体の利用増により、おおむね4ポイントの増を目指す	自治会等活動費総合補助金	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。また、各自治会のイベント等の事業の開催が増え、補助金利用件数は増加傾向である。	補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についての手引きを使用して分かりやすく説明し、自治会活動の支援を図る。	●	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
52	まちづくりスタッフバンク登録者数	人	C	C	C	C	33	60.0%	C	55	毎年2名の増を目指す	まちづくりスタッフバンク制度	HPにより制度の周知と登録者の募集を行ったが、高齢化や死亡により登録を解除されたことが一つの要因となり、会員数は計画策定時より減となった。	各市民センターに周知のチラシや登録申請書を配布したり、FMあすもや市HPに制度の周知を行い、登録者数の増加に努める。		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
53	移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	人/年	A	A	A	A	124	75.2%	C	165	10%の増を目指す	・移住者住宅取得補助金 ・空き家バンク制度 ・移住支援金 ・地域おこし協力隊活用	移住定住支援については、地方での暮らしや農山村地域への移住に関心を持つ層が一定数存在する中、各種支援制度を活用することで、移住の促進に一定の成果を上げることができたと認識している。一方で、移住需要はある程度落ち着きを見せており、移住支援制度についても全国多くの自治体で導入されていることから、支援制度のみで他自治体との差別化を図ることは年々難しくなっている。	移住定住促進事業や新たなネットワーク創出事業によって、引続き移住定住促進を図る。	●	まちづくり推進部	交流推進課	
54	いちのせきファンクラブの会員数	人	B	A	A	その他	-	-	その他	104	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	-	令和5年度に事業終了するまでは概ね目標値をクリアしていたため、一定の成果はあったと捉えている。	なし		まちづくり推進部	交流推進課	事業は令和5年度終了。
55	結婚祝金交付件数	件/年	D	D	その他	その他	-	-	その他	5	毎年5件を目指す	-	令和4年度に事業終了。一関市結婚サポートセンター事業で結婚した夫婦のみが交付対象であったことから、対象者が少なく、一関市結婚サポートセンター事業の会員制を廃止したことに伴い、本事業も廃止した。成果は限定的だったと捉えている。			まちづくり推進部	交流推進課	
56	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	人	C	C	C	C	629	73.1%	C	860	213人の増を目指す（第二期子ども・子育て支援事業計画）	地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業	保健センター内や市民センター等に案内を配架するなどの事業周知を行い、新規登録会員の確保に努めているものの、高齢等の理由により登録を解除する会員も出てきており、予定より登録者数が伸びていない状況となっている。	当該事業を委託している一関市社会福祉協議会と連携して事業の一層の周知と会員の確保に努めていく	●	健康こども部	こども家庭課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち																		
57	妊婦健康診査受診率	%/年	B	B	A	B	84.9	99.9%	B	85.0	3.7ポイントの増を目指す	妊婦健康診査事業	毎年度、正期産となる12回目（37週）以降は、出産に至ることで妊婦健診が不要となり受診率が低くなるが、各回一定の受診率を維持している。	引き続き妊娠届時や妊婦レターなどの機会をとらえて、受診の必要性を妊婦に説明し、健康の保持・増進に努める。		健康こども部	こども家庭課	
58	産婦健康診査受診率	%/年	A	B	A	B	90.7	92.1%	B	98.5	1ポイントの増を目指す	産婦健康診査事業	産後2週間後健診は「医師が必要と認めた場合、産婦が希望した場合」としているため、受診率にバラつきがあるが、一定の受診率を維持している。	引き続き妊娠届や妊婦レター、出生届などの機会をとらえて、受診の必要性を妊婦に説明し、健康の保持・増進に努める。		健康こども部	こども家庭課	
59	子育てひろば利用人数	人回/月	B	B	B	B	981	98.1%	B	1,000	感染症の影響を踏まえ、1,000人以上を目指す	地域子育て支援拠点事業	利用状況や利用者ニーズを踏まえ、事業内容や運営方法の見直しを進めた。0歳児向け事業の拡充や開催地域の拡大、予約不要で利用できる体制への見直し、SNSを活用した情報発信の強化、開室時間の延長などを実施したことで、利用しやすい環境づくりが進み、利用者数の増加につながった。特に在宅率の高い0歳児の利用者数は増加しており、育児不安の解消や保護者同士の交流につながっている。	少子化や就園の低年齢化は今後も続いていくことが予想されるが、家族や地域における子育て機能の充実、子育て中の保護者の孤独感や不安の解消を目指し、利用者のニーズを把握しながら子育て支援を推進する。 支援が必要な方に必要な情報が届くよう引き続き情報発信を行う。		健康こども部	こども家庭課	
60	認定こども園数	園	B	B	B	A	22	104.8%	A	21	各地域に1園以上の設置を目指す	摺沢こども園整備事業費	摺沢こども園整備事業により、令和6年度から認定こども園が22園となり、令和7年度末数値目標「21園」及び目標設定の考え方である「すべての地域に1園以上の認定こども園を設置する」の双方を達成した。	今後、私立保育園や幼稚園でこども園への移行希望がある場合、引き続き支援を行う。		健康こども部	児童保育課	
61	待機児童数	人	C	B	B	B	1	94.4%	B	0	0人を目指す（第二期子ども・子育て支援事業計画）	利用者支援事業	施設の空き状況から点数順に児童を調整することで、令和3年度の5名から1名に減少し、改善は図られたものの、目標値には届かなかった。	利用状況や保育需要を継続的に把握し、施設間の調整等により、待機児童の解消に向けた取組を進める。	●	健康こども部	児童保育課	
62	放課後児童クラブ登録児童数	人	B	B	B	A	1,408	101.4%	A	1,389	229人の増を目指す（第二期子ども・子育て支援事業計画）	地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業	少子化が進行する中にあっても放課後児童クラブの利用割合が増加しており、利用児童も増加傾向が続いている。民設クラブの開設を支援し、受け皿の拡大に努めた。	保護者の子育てへの負担を軽減し、子育てと仕事の両立を支援するものであることから、引き続き利用希望に応じた整備を目指す。		健康こども部	児童保育課	
63	全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率（全国平均を100としたときの割合）	%/年	B	B	A	B	91	91.0%	B	100	全国平均を目指す	・わかる授業の実現のための学校訪問・支援 ・授業改善パンフレットを活用した授業改善 ・算数・数学学力向上事業 ・学習支援員配置事業	全国得点率とほぼ同等で推移している（3ポイント以内）。データの活用について、得点率が高く、資料を整理することや表やグラフから読み取る力が高い。説明をする問題において、無答率が全国や県と比べて低く、自分なりの説明を書こうとする児童は多い。各校において、児童を大切にした粘り強い指導の成果である。	指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて、授業改善を図るとともに、諸調査分析を生かした補充指導等を充実させていく。	●	教育委員会	学校教育課	
64	全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率（全国平均を100としたときの割合）	%/年	B	B	B	B	83	83.0%	B	100	全国平均を目指す	・わかる授業の実現のための学校訪問・支援 ・授業改善パンフレットを活用した授業改善 ・算数・数学学力向上事業 ・学習支援員配置事業	令和5年度以降、数値的には全国比で大きく下回っている。領域別で見ると、どの領域も全国、県と比べて低く、評価の観点で見ると、思考・判断・表現が特に低く出ている。思考力・判断力・表現力にかかわる資質・能力の育成に課題があることがわかる。	学習支援員の活用、指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて、授業改善を図るとともに、諸調査分析を生かした補充指導等を充実させていく。	●	教育委員会	学校教育課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
65	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	%/年	B	B	B	B	79.4	99.3%	B	80.0	80%/年を目指す（GIGAスクール構想）	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	ICTの効果的な活用方法について、教育研究所のICT部会やICT推進共同実施の際に各校に情報提供をしながら円滑に進められるように取り組んできた。また、全県統一の校務支援システムの導入2年目となり、その運用の仕方についても各学校ですすめている。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な授業を通して児童生徒の習熟度に応じた授業や自分の考えを他者と共有しながら思考の可視化を進めた。校務DXの推進による校務軽減を進め、児童生徒と関わる時間や教材研究の時間を確保した。	ICTを活用し、「確かな学力」と「主体的な学び」の実現を図る。AI学習ツールを活用して、児童生徒一人一人の習熟度や苦手分野に応じた課題を設定し、基礎・基本の確実な定着を図る。児童生徒の学習状況を把握し、指導・評価・分析を行う体制を整備する。 また、教員の指導力の向上と校務DXを推進するため、校内研修やICT活用研修を充実させる。校務支援システムを効果的に活用して校務を校務の効率化し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。ICT推進共同実施によるICT活用事例の情報提供やICTサポーターによる支援を生かし、校内研修を充実させる。 さらに、各学期にAI学習ツール活用推進期間を設ける。これらの取組を通して、教員がICT活用の効果を実感し、授業や指導にICTを活用する機会を増やす。		教育委員会	学校教育課	
66	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	%/年	C	C	B	B	73.2	91.5%	B	80.0	80%/年を目指す（GIGAスクール構想）	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	ICTの効果的な活用方法について、教育研究所のICT部会やICT推進共同実施の際に各校に情報提供をしながら円滑に進められるように取り組んできた。また、全県統一の校務支援システムの導入2年目となり、その運用の仕方についても各学校ですすめている。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な授業を通して児童生徒の習熟度に応じた授業や自分の考えを他者と共有しながら思考の可視化を進めた。校務DXの推進による校務軽減を進め、児童生徒と関わる時間や教材研究の時間を確保した。	ICTを活用し、「確かな学力」と「主体的な学び」の実現を図る。AI学習ツールを活用して、児童生徒一人一人の習熟度や苦手分野に応じた課題を設定し、基礎・基本の確実な定着を図る。児童生徒の学習状況を把握し、指導・評価・分析を行う体制を整備する。 また、教員の指導力の向上と校務DXを推進するため、校内研修やICT活用研修を充実させる。校務支援システムを効果的に活用して校務を校務の効率化し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。ICT推進共同実施によるICT活用事例の情報提供やICTサポーターによる支援を生かし、校内研修を充実させる。 さらに、各学期にAI学習ツール活用推進期間を設ける。これらの取組を通して、教員がICT活用の効果を実感し、授業や指導にICTを活用する機会を増やす。		教育委員会	学校教育課	
67	全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	%/年	C	B	C	C	19.2	76.8%	C	25.0	5ポイントの増を目指す	放課後子ども教室事業	令和7年度は、14教室、児童数4,088人、登録児童数786人、参加児童数　延べ23,155人となっている。 少子化等により児童数及び登録児童者数は減少しているが、開催内容の工夫により延べ参加児童数は微増している。	放課後児童クラブや校内交流型の教室との連携をさらに充実させていく。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
68	20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	人	C	D	C	D	-	-	その他	150	おおむね5%の増を目指す	（令和6年度末をもって施設を廃止した）	施設が令和6年度末をもって廃止となり、当該年代層の新規登録者数が減少傾向にあった。	令和6年度末をもって施設を廃止した。今後は、市民センターにおける社会教育事業を通じて、当該年代層の学びの意欲化を図る。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
69	市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	人	D	D	D	D	10	55.6%	C	18	毎年3人の増を目指す	社会教育主事講習受講支援補助金	R2年度から実施。R2＝2人、R3＝1人、R4＝0人、R5＝1人、R6＝4人、R7＝2人の合計10人が社会教育士を取得し、32の指定管理市民センターのうち8市民センターで社会教育士が従事している。	指定管理市民センターの職員に社会教育の専門的知識、技能を習得を支援し、市民センターにおける社会教育事業の充実を図る。	●	まちづくり推進部	いきがいづくり課	
70	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	回/年	C	C	B	B	2.1	95.5%	B	2.2	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	市民センター事業	R7 利用人数215,664人（人口当たり2.1回）。コロナ禍終息により目標数値に迫っており、利用人数は復調している。 R7生涯学習活動利用人数：215,664人 R8.3.31時点の一関市総人口：102,532人	市民ニーズにあった事業を実施し、さらなる参加者数の増加に努める。	●	まちづくり推進部	いきがいづくり課	
71	図書館利用登録者の人口に占める割合	%	B	A	A	A	65.7	119.5%	A	55.0	5.4ポイントの増を目指す（一関市立図書館振興計画）	図書館資料整備事業	図書資料等の充実やおはなし会などのイベント・講座などで市民の読書意欲を高めたことにより、目標数値を達成することができた。	引き続き、図書資料等の充実、「いちのせき電子図書館サービス」やさまざまなデータベースの提供を行い、利用者の利便性を向上させていくとともに、企画展やイベント、講座の開催により市民の読書意欲を高め、図書館の利用につなげていく。		教育委員会	一関図書館	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
72	博物館入館者数	人/年	A	B	C	B	10,420	74.6%	C	13,970	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	博物館機能の充実	年度ごとに特別展（R6までの企画展）・企画展（R6までのテーマ展）3回を開催。 入館者は、展覧会の内容により、増減が見られるが、R3を除き目標を下回った。	引き続き、魅力ある展覧会の開催に努めるとともに、情報発信の充実を図っていく。	●	教育委員会	博物館	
73	博物館講座、体験学習等参加者数	人/年	C	B	B	C	2,244	56.1%	C	4,000	おおむね5%の増を目指す	博物館機能の充実	各年度ごとに博物館講座等の見直しを行い実施した。博物館講座や出前講座については内容により参加者の増減が見られるものの、R6より年々減少傾向にある。	引き続き、学校や市民センター等と連携して学びの活動を支援していく。		教育委員会	博物館	
74	1人当たりの文化センターの利用回数	回/年	D	C	C	B	1.3	91.4%	B	1.4	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	文化センター管理運営事業	R7年度利用実績は4,500件131,456人（前年度実績4,034件129,687人）R7利用人数：131,456人　R8.3.31時点の一関市総人口：102,532人　1人当たりの文化センターの利用回数≒1.28人　コロナ禍終息及び自主事業の充実により利用人数は増加している。	指定管理者と連携し、自主事業の充実や新規利用者の掘り起し、リピーターの確保に努める。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
75	スポーツ教室等への市民の参加率	%/年	D	B	D	C	11.2	56.0%	C	20.0	おおむね5ポイントの増を目指す	生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業、ドリームサッカー	スポーツ教室等の事業には、多くの市民に参加いただいたが、多くの事業が以前より事業規模を縮小して開催しており、参加率の向上にはつながらなかった。	スポーツ協会と協力し、多くの市民が参加しやすいスポーツ活動の機会を提供できるように努める。	●	まちづくり推進部	スポーツ振興課	
76	1人当たりの市スポーツ施設利用回数	回/年	B	B	A	A	6	100.0%	A	6	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業、体育施設管理事業	市スポーツ施設の管理運営は、市スポーツ協会に指定管理委託しており、定期的に効率的な施設活用について協議を行うなどの取組が、利用者の確保につながった。	今後も積極的に公共施設予約システムの活用を周知し、市民が安心して気軽にスポーツを楽しめる環境整備に努める。		まちづくり推進部	スポーツ振興課	
77	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	人/年	C	C	C	C	28,804	123.6%	A	23,300	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	各種大会に対する共催・後援、各種大会開催補助金・負担金	東北大会規模以上の大会開催ができるよう施設整備を行うことや、大会開催補助金により主催団体を支援することにより、多くの大会を開催することができ、市外からの参加者数の増加につながった。	今後もスポーツ大会開催補助金などの積極的な活用を図り、大規模大会等の誘致や大会開催を支援し、交流人口の拡大につなげていく。		まちづくり推進部	スポーツ振興課	
78	中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	回	D	C	C	C	36	90.0%	B	40	毎年5～6校での実施を目指す	人権啓発活動地方委託事業	5年間を通じて毎年5～6校で継続実施できた。生徒たちが協力して花を育てることを通じ、豊かな思いやりの心を育み、人権に関する理解を深めることができた。	人権擁護委員と連携をとり、引き続き人権啓発に取り組む。		市民環境部	市民課	
79	男女共同参画サポーター数	人	B	B	B	B	92	102.2%	A	90	毎年おおむね3人の増を目指す	男女共同参画推進事業	ホームページや各種講座、研修の開催を通じて周知を図り、受講者の掘り起しに努めた結果、5年間で17人がいわて男女共同参画サポーターに認定された。	ホームページや各種講座、研修の開催を通じて周知を図り、受講者の掘り起しに努める。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
80	男女それぞれの委員数が委員総数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	%/年	B	B	B	C	41.0	68.3%	C	60.0	おおむね10ポイントの増を目指す	男女共同参画推進事業	ジェンダー平等推進本部長（副市長）から目標達成に向けた具体的な取組内容を通知したが、R3より12.1ポイント減となった。	ジェンダー平等推進本部長から、目標達成に向けた具体的な取り組み内容を通知する。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
81	文化財標柱、解説板設置数	基	B	B	B	B	224	97.4%	B	230	毎年10基の整備を目指す	予算を伴わない事業として、歴史講座等開催に際して、職員の講師派遣を行う。	地域間のバランスを取りながら、年間10基を目標として計画的に進めた。目標値230基には至らなかったものの、5年間で47基の整備をし、文化財を周知することができた。	今後も市民にわかりやすい説明・解説文となるよう内容を工夫しながら、各地域の意見を踏まえ、計画的及び継続的に整備方法を検討しながら進めていく。	●	教育委員会	文化財課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
82	民俗芸能の伝承を行う団体数	団体	A	A	A	A	60	105.3%	A	57	現状数値の維持を目指す	予算を伴わない事業として、民俗芸能団体の活動に関しての相談対応、活動助言などの支援を行う。	活動状況調査を行い、団体への活動支援を継続し、活動状況の把握に努めた。映像記録保存事業を実施し、保存・継承活動に繋げた。	上演開催や映像保存記録事業、活動事業補助など、保存・活動支援を継続していく。	●	教育委員会	文化財課	
83	小区画水田を利用した体験交流会への参加者数	人/年	D	C	C	B	268	68.7%	C	390	おおむね20%の増を目指す	お田植え体験交流会・稲刈り体験交流会	午後事業などの周知の効果があり、参加者数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。	午後のプログラムを活用し、市内外へ本寺の魅力や価値の情報発信に努める。		教育委員会	骨寺荘園室	
84	土水路整備作業への参加者数	人/年	A	B	B	B	150	46.9%	D	320	おおむね5%の増を目指す	春季土水路整備作業 （秋季土水路整備作業は中止）	地元住民が高齢化により減っていく中、岩手県建設業協会一関支部、一関市水道工事業協同組合の協力により、実施することができた。	協力団体や地元住民とともに骨寺村荘園遺跡の保全活動を継続して実施していく。		教育委員会	骨寺荘園室	
85	骨寺村荘園交流施設利用者数【再掲】	人/年	B	B	B	B	24,252	83.6%	B	29,000	おおむね５%の増を目指す	学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	事業による来訪者やゴールデンウィークや紅葉シーズンなどの行楽客へのPRにより、一定の認知をいただいている。	年間を通じた体験交流イベントや遺跡のＰＲイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、来訪者の拡大に努めていく。		教育委員会	骨寺荘園室	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち																		
86	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数（BOD値）	河川	A	A	A	A	-	-	その他	0	すべての類型指定河川で水質基準（BOD値）の達成を維持することを目指す	環境保全事業	年度によって一部基準超過もあったが、全体として良好な水質を維持した。	基準値は達成されており、良好な状態にあるため、今後も継続して維持できるよう監視に加え、水質保全対策を継続監視を行っていく。	●	市民環境部	生活環境課	令和8年10月上旬公表の見込み
87	環境保全協定締結件数	件	B	B	B	B	169	90.4%	B	187	18件の増を目指す	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	5年間を通じて新規事業者との環境保全協定締結を進めるとともに、事業継続状況を確認し、廃止事業者に係る協定を整理したことで、実態に即した協定管理を行った。一方で、目標件数には達しなかったことから、さらなる締結促進が課題である。 目標数値には届かなかったものの、新規事業者に対して協定締結に向けた説明等を行っている。	新規事業者への制度周知と協定締結の働きかけを継続するとともに、締結事業者の事業状況を適切に把握し、環境保全協定制度の適正な運用を図る。	●	市民環境部	生活環境課	
88	1人当たりの公園面積	㎡/人	B	B	A	A	21.0	122.8%	A	17.1	1.0㎡の増を目指す		新しい公園を整備する等、誰もが利用しやすい憩いの場としての機能の充実を図り、管理運営に努めた。	引き続き、公園利用者のニーズに応じた管理運営を行う。	●	建設部	都市整備課	
89	CO2排出量	tCO2/年	B	A	A	その他	-	-	その他	848,520	848,520tCO2を目指す（国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算）	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	自治体排出量カルテでは、二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、温室効果ガス削減の取組は着実に進んでいる。一方で、2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けては、更なる排出削減が必要である。	一関市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進、ごみ減量化など、脱炭素化に向けた取組を継続して推進する。	●	市民環境部	生活環境課	国（環境省）が公表している「自治体排出量カルテ」の最新データ（令和5年度実績）
90	太陽光発電システム（10kw未満）導入件数	件	B	A	A	A	3,777	115.9%	A	3,260	396件の増を目指す（国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算）	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	固定価格買取制度（FIT）を利用して再生可能エネルギー設備設置した方への補助制度に加え、令和5年度には環境省の採択を受けて重点対策加速化事業（自家消費型設備への補助制度）を実施し、再生可能エネルギー設備の普及促進に努めてきた。その結果、設備の設置件数も増加している。	引き続き、市民が行う再生可能エネルギー設備設置への補助事業を行う。	●	市民環境部	生活環境課	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト 最新データ（令和8年3月末）
91	1人1日当たりの排出量（一般廃棄物）	g/日	その他	B	B	B	-	-	その他	808	808g/日を目指す（一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値）	廃棄物減量等推進事業 資源リサイクル事業（有価物集団回収） 生ごみ減量機器購入事業補助金	1人1日当たりの排出量が着実に減少している。ごみ分別の意識向上によるものに加えて、企業努力による製品の軽量化、物価高騰による買い控え、必要品のみの購入など、購入意識の変化も要因と考えられる。	引き続き、一関市一般廃棄物減量基本計画や一関地区広域行政組合の循環型社会形成推進地域計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけるとともに、ごみの減量化及び資源化の取組みの促進と周知啓発を進めていく。	●	市民環境部	生活環境課	環境省による一般廃棄物処理事業実態調査（令和7年度実績）結果の公表は令和9年3月
92	リサイクル率	%/年	その他	B	B	B	-	-	その他	17.1	1.1ポイントの増を目指す（一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値）	廃棄物減量等推進事業 資源リサイクル事業（有価物集団回収） 生ごみ減量機器購入事業補助金	店頭回収やリユースの普及、デジタル化による紙資源の減少など社会情勢の変化により、リサイクル率は目標値に達しなかったものの、ごみの資源循環に対する市民意識は着実に浸透していると考えられる。	一般廃棄物減量基本計画等に基づき、ごみの減量化と資源化を推進するとともに、分別徹底やリサイクル意識の向上に向けた普及啓発を継続する。	●	市民環境部	生活環境課	環境省による一般廃棄物処理事業実態調査（令和7年度実績）結果の公表は令和9年3月
93	長期優良住宅認定率	%	A	A	C	A	40.1	183.1%	A	21.9	1.8ポイントの増を目指す		窓口や市ホームページで認定を受けるメリットを周知したことも影響し、R5年度を除き目標値を上回った。	引き続き、事業周知を行う。	●	建設部	都市整備課	
94	景観まちづくり賞の表彰数	件/年	A	C	B	B	2	40.0%	D	5	毎年5件を目指す		目標値に対し、達成できない年もあったが、景観の指針の模範となる建築物や景観保全等にかかる活動に対し表彰を行ったことで、景観に対する意識付に繋がっている。	引き続き、事業周知を行う。		建設部	都市整備課	
95	空家等に関する相談件数	件/年	B	C	B	A	173	144.2%	A	120	120件を目指す（空家等対策計画の目標値）	空家等対策事業	空家等に関する相談件数は目標値を上回って推移しており、空き家問題への関心の高まりや相談窓口の周知が進んだことで、適切な相談につながったものと考えられる。	引き続き相談窓口の周知を図るとともに、相談内容に応じた適切な助言や支援を行い、空家等の適正管理及び利活用の促進につなげる。		市民環境部	生活環境課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
96	基幹管路耐震適合率	%	B	B	B	B	49.2	97.4%	B	50.5	4.8ポイントの増を目指す	水道管路緊急改善事業（交付金事業）	布設後40年以上経過した基幹管路について布設替工事を実施した。 計画期間内において1.9ポイント（令和元年度から3.5ポイント）の増となったが、目標としていた4.8ポイントの増（目標数値50.5ポイント）に至らなかった。	今後も引き続き、有利な補助事業等を活用しながら基幹管路の布設替工事を実施する。		上下水道部	水道課	
97	汚水処理人口普及率	%	B	B	B	B	75.1	91.5%	B	82.1	14.7ポイントの増を目指す（一関市汚水処理計画）	一関市下水道事業	下水道の整備や市内行事への参加、チラシの配布などで浄化槽の普及促進を行い、5年間で4.9ポイントの増となった。	引き続き浄化槽設置や下水道接続に係る補助金等の周知などにより、普及促進に取り組んでいく。		上下水道部	下水道課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち																		
98	医療介護従事者修学資金貸付	人/年	A	B	B	A	13	86.7%	B	15	募集定員15人の確保を目指す	医師修学資金貸付事業、医療介護従事者修学資金事業(医療分)	県内を中心に高校や養成学校に制度の周知を行い、令和6年度は目標値を上回ったが、令和7年度は目標の86.7%に留まった。	医療介護従事者の人材を確保するため、今後も制度の周知に努めながら継続して取り組んでいく。	●	健康こども部	健康づくり課	
99	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	%/年	B	B	B	B	85.0	85.0%	B	100	全小中学校での実施を目指す	福祉教育プログラム	令和7年度は市立小学校13校、同中学校2校で福祉教育プログラムを実施した。実施校は増加傾向にあり、児童・生徒がボランティア活動への理解を深め、支えあう心の育成が図られた。	引き続き一関市社会福祉協議会と連携し、福祉教育に取り組む。		福祉部	長寿社会課	関連事業が人権啓発活動地方委託事業から福祉プログラムへ変更されているため、参考値となる
100	権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数	人/年	D	D	D	A	440	440.0%	A	100	市民を対象に年1回の開催を目指す		R6.10月に、成年後見制度に関係する機関による一関地方権利擁護連携推進協議会を設置し、制度の利用促進について情報交換などを行うとともに、一関市役所内に一関地方成年後見支援センターを設置し、制度利用促進のための具体の取組を行った。	引き続き、制度の利用促進に向け、関係機関と具体の取組について検討を行い、また、センターにおいて具体の施策に取り組んでいく。		福祉部	長寿社会課	
101	生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された被保護世帯の割合	%	C	C	B	B	62.4	96.0%	B	65.0	過去5年平均(59%)に毎年1ポイントの増を目指す	生活保護自立支援プログラム	生活保護自立支援プログラムを活用し、就労支援と生活改善に向けた支援を実施した。支援を通じて一定数の対象者に自立に向けた変化が見られた一方、健康面や就労意欲などの精神面等の課題により成果に結びつかないケースもみられる。個々の世帯の状況に応じた継続支援と関係機関との連携強化に取り組んでいく。	単年度で課題が解決しないケースや、新たに保護開始となった世帯など、支援内容と対象者の課題の適合性や実施時期の適切さを考慮しながら、継続的な支援を行っていく。また、対象者の高齢化や複合的課題がある世帯が多くなっており、関係機関との連協強化を図りながら支援を進めていく。		福祉部	福祉課	
102	介護予防事業実施団体数	団体	C	C	C	C	103	86.6%	B	119	感染症の影響を踏まえ、年間10団体の増を目指す	・一般介護予防事業 ・介護予防・生活支援サービス事業	全体の団体数は伸びているが、通所型サービスB団体では伸び悩んだ。R7は10団体には満たなかったが増加しており、住民主体の重要性を働きかけられた。	引き続き住民主体の通いの場の必要性を住民に働きかけ、住民主体の取組を進めていく。新規団体の設置だけではなく、既存の団体への支援も同時に行っていく。	●	福祉部	長寿社会課	
103	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	事業所	B	B	B	B	53	76.8%	C	69	毎年3事業所の増を目指す		廃業した事業所もあり、R7年度末で53事業所の協定となっている。	引き続き、市広報での周知、事業所を訪問する等、事業の紹介等PR活動を行っていく。		福祉部	長寿社会課	
104	認知症サポーターの養成者数	人	B	B	B	B	14,238	99.7%	B	14,276	感染症の影響を踏まえ、毎年500人以上の認知症サポーター養成講座受講を目指す		目標には若干及ばなかったものの、毎年度、認知症に関する啓発やサポーターの養成者数の増加を図った。	引き続き、一般市民、孫世代(小中学校児童)や高等学校生徒や短大生、市内企業に対しても、受講のPRを行っていく。		福祉部	長寿社会課	
105	シニア活動プラザ利用者数	人/年	A	B	B	B	6,374	85.9%	B	7,418	感染症の影響を踏まえ、5,700人以上を目指す		シニア世代が地域づくりの担い手として活躍できるよう各種事業を実施し、シニアの社会参加貢献活動の支援に努めることができた。	個人の生きがいづくり活動を地域活動に結び付ける工夫をし、各種事業を実施できた。引き続き地域活動へ展開していくとともに、効果的な情報発信を行う。		福祉部	長寿社会課	
106	相談支援事業所数	事業所	B	B	B	B	10	90.9%	B	11	1事業所の増を目指す	障害者地域生活支援事業	計画期間中において相談支援事業所の新設や廃止があり、目標値には届かなったものの、一定数の相談支援事業所を確保し、相談支援体制の整備を進めることができた。障がいのある方やその家族が、身近な地域で気軽に相談でき、安心して障害福祉サービスを利用できるよう、相談支援事業所の機能強化に取り組んだ。各種研修会等を通じて相談支援専門員の専門性の向上を図り、利用者の多様なニーズに対応できる相談支援体制の充実に努めた。	障がいのある方やその家族が身近な地域で相談できる体制を確保するため、相談支援事業所の維持・拡充に努める。地域における障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の機能が十分に発揮できるよう関係機関との連携を図るとともに、各種研修会などにより、相談支援事業所の機能強化と体制整備に取り組む。		福祉部	福祉課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
107	児童発達支援サービス利用者の割合	%	A	A	A	A	5.3	132.5%	A	4.0	0.2ポイントの増を目指す	障害児通所等給付	計画期間中は数値目標を達成したほか、割合も毎年度上昇しており、発達に支援を必要とする児童が早期に児童発達支援サービスを利用できる環境が整備され、専門的な療育や支援を受ける機会の確保につながった。	児童発達支援事業所や関係機関との連携を強化し、必要な児童が適切な支援を受けられる体制の充実を図るとともに、必要な量のサービス提供ができるよう、事業所の人材確保支援などに取り組む。		福祉部	福祉課	
108	福祉施設から一般就労への移行者数	人/年	D	D	A	C	6	60.0%	C	10	おおむね60%の増を目指す	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会のしごと部会やハローワークの企業向け研修会の開催などを通じて、福祉施設から一般就労への移行に取り組んだ。障がい者の就業面及び生活面における一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターが令和5年度末で閉所したが、令和7年度には新たな障害者就業・生活支援センターが開所したほか、相談支援事業所による就労支援もあり、一般就労につながった。	障がいのある方が希望や能力に応じて働くことができるよう、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所、ハローワークなどの関係機関との連携を強化し、就労に向けた支援体制の充実を図り、福祉施設から一般就労への移行支援に取り組む。		福祉部	福祉課	
109	障害福祉サービス(日中活動系)の利用者数	人/年	B	B	B	B	1,175	93.3%	B	1,259	毎年25人の増を目指す	自立支援介護給付	生活介護、就労継続支援などの日中活動系サービスの提供体制を整備することで、障がいのある方が地域で安心して生活を送るための活動の場や社会参加の機会を確保することができた。 強度行動障害者など集団で過ごすことが難しい障がい者の受入れ体制については、障がい特性に応じた個別支援や環境調整が必要であり、対応できる事業所や専門的な知識を有する人材が不足しており、依然として課題となっている。	障がいのある方が地域で自分らしい生活を継続できるよう、利用者のニーズや障がい特性に応じた日中活動系サービスの提供体制の確保に努める。 受入れ体制については、関係機関と共に人材確保・育成などの体制整備を含めた解決策を検討していく。		福祉部	福祉課	
110	障がい者福祉まつりの参加者数	人/年	D	D	D	D	600	33.3%	D	1,800	感染症の影響を踏まえ、1,800人以上を目指す	障害者社会参加支援事業	新型コロナ感染症の影響により、令和2年度から令和4年度は中止した。令和5年度以降は開催したものの、従前よりも小さい規模となったこと、行動が変容したこともあり、従来と比較して参加者数の回復には至らず、目標を下回ったものの、障がいのある人の社会参加や市民との交流、障がい理解の促進を図る機会を確保することができた。	障がい者福祉まつりは、障がいのある方の社会参加の促進や、市民への障がい理解の啓発、地域交流の場として重要な役割を果たしている事業である。障がい福祉事業所や関係機関・団体と連携し、参加しやすい開催方法や内容の充実、効果的な周知に取り組み、参加者数の回復を図る。		福祉部	福祉課	
111	胃がん検診受診率	%/年	C	C	C	C	28.6	57.2%	C	50.0	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	胃がん検診	土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の57.2%に留まっている。	新規の受診者を獲得するため、検診対象初年度の40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、受診後3年間は続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	
112	子宮がん検診受診率	%/年	D	D	D	D	24.2	48.4%	D	50.0	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	子宮がん検診	土日や医療機関での個別検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の48.4%に留まっている。	新規の受診者を獲得するため、20歳及び40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、3年以内に受診歴のある対象者へは続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	
113	肺がん検診受診率	%/年	C	C	C	C	30.1	60.2%	C	50.0	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	肺がん検診	土日や夜間の検診の実施、循環器系健診との同時実施など受診しやすい環境づくりに努めたが、目標の60.2%に留まっている。 また、令和6年度から同じ胸部X線検査である結核健診を同日に選択できる体制としたことも受診率の低下の原因となった。	新規の受診者を獲得するため、検診対象初年度の40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、受診後3年間は続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	
114	乳がん検診受診率	%/年	C	C	C	C	34.8	69.6%	C	50.0	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	乳がん検診	土日や夜間の検診の実施、女性技師の日の設定、インターネット予約の導入など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の69.6%に留まっている。	新規の受診者を獲得するため、検診対象初年度の40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、3年以内に受診歴のある対象者へは続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
115	大腸がん検診受診率	%/年	C	C	C	C	28.5	57.0%	C	50.0	50%/年を目指す（第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画（第二次））	大腸がん検診	土日や単独での検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（リコール）を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の57.0%に留まっている。 新型コロナウイルス感染症の影響で受診率が一時低下したが、令和5年度以降は上昇傾向となっている。	新規の受診者を獲得するため、検診対象初年度の40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、受診後3年間は続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	
116	特定健診受診率	%/年	C	C	C	C	-	-	その他	60.0	60%/年を目指す（健康いちのせき21計画（第二次）、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）	特定健診	土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（リコール）を実施し、受診率の向上に努めた結果、受診率は上昇傾向にはあるが目標には達していない。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知（リコール）に継続して取り組む。また、すでに治療中の方の受診率を上げるため、市内医療機関と連携を図る。	●	健康こども部	健康づくり課	令和7年度実績は未確定（法定報告は11月に確定）
117	特定保健指導実施率	%/年	D	D	D	D	-	-	その他	60.0	60%/年を目指す（健康いちのせき21計画（第二次）、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）	特定保健指導	集団検診会場において、健診当日に初回面接分割実施を導入した結果、令和6年度以降は実施率が上昇したが、目標には達しなかった。	検診当日に初回面接を行った方の脱落率を上げる取り組みを委託先と連携して行うとともに、一日人間ドック会場でも受診日当日に初回面接を行う。		健康こども部	健康づくり課	令和7年度実績は未確定（法定報告は11月に確定）
118	特定健診結果の要医療者（糖尿病性腎症の重症化予防事業）における医療機関受診率	%/年	B	B	C	B	43.2	50.8%	C	85.0	85%/年を目指す（一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）	糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査の結果をもとに、血糖値、血清クレアチニンの要医療者に対し、医療機関への受診勧奨を行っている。令和6年度から以前よりも早い段階から受診勧奨を実施する事業内容に変更した。 令和7年度は前年度と比較して受診率が下がっており、1度の勧奨で受診につながらなかった方の多くが翌年度も対象となっていることも原因と考えられる。	今後も糖尿病性腎症の重症化予防のため、血糖値、血清クレアチニン、eGFRの要医療者への受診勧奨を継続していく。経年的に継続して対象になっている方もあり、対象者に合わせた受診勧奨の取り組みを検討して実施していく。 また、糖尿病の発症や重症化の予防に関して広く普及啓発が図れる環境づくりを行っていく。		健康こども部	健康づくり課	
119	コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聴いたことがある世帯	%	A	B	B	D	54	75.2%	C	71.8	毎年1ポイントの増を目指す		これまでのアンケート調査によると、「ラジオ放送を聞く」と回答した人のうち、災害情報を得る媒体をラジオに求める人もいれば、テレビやアプリ（@infoCanal）、屋外広報マストなどの情報媒体からの情報を得ている人もいるなど情報を取得する媒体及び情報の取得方法が多様化してきたと考えられる。	災害時などの情報は地域に根差したきめ細やかな発信ができるようFMあすもと連携を図っていく。		市長公室	広聴広報課	
120	コミュニティFM放送を聴いている世帯	%	B	B	A	A	67.0	85.8%	B	78.1	毎年1ポイントの増を目指す		放送を聞いていると回答する世帯が7割から8割のアンケート結果だった。FMあすもが開局してから14年が経過し、市民生活に広く浸透したと捉えている。	行政情報や災害情報や緊急情報をFMあすもで放送していることを継続的に呼びかけていく。		市長公室	広聴広報課	
121	専用ラジオを設置している世帯	%	B	B	A	B	76	90.8%	B	83.7	毎年1ポイントの増を目指す		ラジオの設置をしている世帯は約8割となっており、住民生活に浸透していると判断できる。 一方で、災害時に備えてラジオ電源用の電池を用意している世帯が少ないという実態もあるため、災害に備えるためにも継続的な周知を行う必要があると考えている。	ラジオ未設置の世帯が約2割となっていることや電源用電池の用意をしていない世帯が多いため、緊急時にも役立つFMあすも専用ラジオの設置と活用を継続的に呼びかけていく。		市長公室	広聴広報課	
122	防災指導員数	人	B	A	A	A	235	146.9%	A	160	自主防災組織全体の半数を目指す	・一関市防災指導員（AID）養成講習 ・消防・防災セミナー指導者養成講座	令和3年度から令和7年度までの5年間で認定者数が105人増加となり、目標数値を大きく上回る結果となった。 また、近年の全国的な災害頻発に伴う自主防災組織の人材需要増に加え、平時の消防・防災セミナーでの周知強化や講習回数を見直し（6回から3回）受講しやすい環境としたことにより、AID認定者数の増加につながった。	引続き、災害に強いまちづくりのため、地域防災力向上を推進する指導員の養成を図っていく		消防本部	防災課	
123	普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数	人	B	B	B	B	80,255	96.7%	B	83,000	市人口のおおむね8割を目指す	応急手当普及啓発事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、一時期受講者数が伸び悩んだが、感染症対策を講じながら講習会を実施し、5年間で講習修了者が約11,000人増加した。	目標達成に向け、さらに応急手当普及啓発活動に力を入れ、受講者の増加に取り組む。	●	消防本部	消防課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
124	刑法犯発生件数	件/年	A	B	B	B	289	86.5%	B	250	発生件数の減少を目指す		市内の刑法犯発生件数は近年増加傾向にある。県内全体で無施錠被害率が全国平均を上回る高い水準にあり、市民の意識啓発が必要である。	引き続き、犯罪抑止に向けて防犯協会や警察などと連携して活動を進めていく。		市民環境部	生活環境課	
125	交通事故発生件数	件/年	A	A	A	A	138	108.7%	A	150	発生件数の減少を目指す	交通安全指導事業 交通安全対策推進事業	5年間を通じて目標を達成することができたが、近年は交通事故発生件数が増加傾向にあることから、引き続き交通安全対策の推進が必要である。	引き続き交通安全関係機関と連携し、交通安全教室や広報啓発活動を継続するとともに、交通ルールの遵守や交通安全意識の向上を図り、交通事故の防止に取り組む。	●	市民環境部	生活環境課	
126	消費者講座の参加者数	人/年	D	D	D	D	374	18.7%	D	2,000	おおむね25%の増を目指す	消費者保護事業	新型コロナウイルス感染症の影響により講座開催の機会が減少し、その後も参加者数は目標値まで回復しなかった。今後は、多様な開催方法や周知方法を工夫し、参加機会の拡充を図る必要がある。	市民センターや学校、自治会等との連携を強化するとともに、対象者のニーズに応じた講座内容や開催方法を工夫し、参加者の増加を図る。		市民環境部	生活環境課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
6 まちづくりの進め方																		
127	SDGsワークショップ等の参加者数	人/年	C	A	A	A	131	109.2%	A	120	毎年120人の参加者を目指す	・一関市SDGs推進講師派遣事業 ・SDGs推進スーパーフォーラム(一関ユネスコ協会共催事業)	・令和3年のSDGs未来都市への選定以降、令和4年度からSDGs推進講師派遣事業、令和6年度からいちのせきSDGsパートナー登録制度を開始し、市民等へSDGsの理解促進や普及に努めてきた。 ・指標に対する評価としては、令和4年度の参加者が最も多く、令和6年度以降は120人程度で横ばいとなっており、目標値を超える参加者数となっており、SDGsの理解促進に寄与していると考えられる。 ・令和6年度に実施した総合計画市民アンケートでは、市民の認知度が85.5%、関心度が71.6%となっており、市民のSDGsに対する認知度等は一定程度評価できると捉えている。	・令和8年度に、令和9(2027)年から令和12(2030)年までの第3期SDGs未来都市計画を策定し、2030年のあるべき姿を目指し、引き続き、経済・社会・環境の3側面から取組を進める。 ・SDGs推進講師派遣事業については、市内学校等への活用を促進し、派遣回数及び参加者数の増加を図る。 ・いちのせきSDGsパートナー登録制度について、登録団体の伸び悩みが見られることから、登録団体の活動の「見える化」に取り組み、登録団体の増加と団体同士の横の繋がり、連携の促進を図る。		市長公室	政策企画課	講師派遣推進事業参加者数とスーパーフォーラムに参加した高校生等の合計人数
128	経済対策、雇用対策に係る事業件数	件	A	A	A	D	0	0.0%	D	6	毎年1事業の増を目指す	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類感染症から5類感染症に移行されたことに伴い、令和6年度以降事業実施なし	新型コロナウイルス感染症の流行期において、経済対策及び雇用対策事業を迅速に実施し、令和2年度から令和4年度までの間は目標値を大きく上回る事業数となった。これらの取組により、感染症の影響を受けた市民や事業者への生活支援、事業継続支援及び雇用維持に一定の成果を上げることができた。 令和6年度以降は新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、新たな事業実施はなかったが、感染症対策としての役割は概ね達成された。	新型コロナウイルス感染症に特化した経済対策・雇用対策事業は終了しているが、引き続き物価高騰や社会経済情勢の変化による影響を注視しながら、国の交付金や各種支援制度を活用した住民支援及び事業者支援に取り組む。 また、今後新たな感染症や経済危機等が発生した場合には、国・県との連携のもと、状況に応じた迅速かつ効果的な支援策の実施に努める。		総務部	財政課	
129	「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	件	D	C	B	A	19	158.3%	A	12	毎年2事業の増を目指す		生成AIを活用した接遇システム、市政情報一括発信システム、証明書窓口受付システム、公園台帳デジタル化、中山間地域等直接支払制度対象農用地AI判定システムを導入し、市民の利便性の向上や職員の業務負担の軽減を図った。 庁内では、デジタル技術を活用できる職員を育成し、Pythonというプログラミング言語で課題解決アプリを内製化するなど業務改善を図った。	市民の利便性や生活の質の向上と合わせて職員の業務負担の軽減となるよう、既存システムの利活用を含め、継続してデジタル技術の活用に取り組む。		市長公室	政策企画課	
130	市民1人当たりの市民センター利用回数	回/年	A	B	A	A	4.61	115.3%	A	4	感染症の影響を踏まえ、3回/年以上を目指す	市民センター管理運営費	地域づくり活動の拠点施設として、地域と連携し、地域のニーズに合った事業を実施したことにより、利用人数の増加につながった。	地域づくり活動の拠点施設として定着させ、地域のニーズに合った事業の実施などにより、利用人数の増加につなげる。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
131	オンライン申請が可能な行政手続きの数	種類	A	A	A	A	121	403.3%	A	30	30種類を目指す		罹災証明の発行申請や企業版ふるさと納税による寄付申出などオンライン手続を増やし、市民の利便性の向上と事務処理の効率化に取り組んだ。 オンライン化方針を策定し、当該方針に基づきオンライン化を進めている。	市民の利便性の向上や職員の業務の効率化を図るよう、手続等のオンライン化に全庁で計画的に取り組む。	●	市長公室	政策企画課	
132	経常収支比率	%	A	A	A	A	93.4	102.8%	A	96.0	0.2ポイントの減を目指す	・(歳入)市税、地方交付税、地方消費税交付金等 ・(歳出)人件費、扶助費、公債費等	歳出では、人件費や物件費の増加が続いているものの、公債費は減少しており、歳入では、地方交付税や譲与税等が増加している。 結果的に、経常的経費(歳出)の増を上回る経常的収入(歳入)の増により、年々、経常収支比率は改善し、目標値を超える結果となった。	経常的経費の縮減に努めるとともに、経常的収入の確保、特に地方交付税については、誤りなく確実な算定に努める。		総務部	財政課	
133	実質公債費比率	%	A	A	A	A	8.6	127.9%	A	11.0	0.4ポイントの減を目指す	・(歳入)市債、地方交付税、市税等 ・(歳出)公債費等	プライマリーバランスを考えた予算編成を行うことで、公債費が減少し、数値も改善している。また、地方交付税の増による標準財政規模の増加も数値の改善の要因となっている。	元利償還金に対して国の財源措置がある条件のよい地方債を選択するなど、実質的な公債費の減等に努めるとともに、自主財源の確保に努める。		総務部	財政課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
134	市の公式Facebookのリーチ数	件	C	C	D	D	85,732	27.4%	D	312,603	毎年1%の増を目指す		ホームページと同タイミングでの情報発信に努めているが、Facebookが「コミュニティ間のつながり」による情報共有が主となる媒体であることや利用者の年齢層が高め（40代以上がボリュームゾーン）であるなど、情報発信媒体としての活用機会が減ってきた。 また、フォロワーが伸び悩んでおり、情報を届ける相手を新規で獲得することが難しい媒体だった。	情報発信媒体としての活用は継続しつつ、ホームページやプレスリリースなどの他の媒体と情報発信のタイミングを合わせるなどし、市としてより効果的な情報発信につながるような手法を継続的に検討していく。		市長公室	広聴広報課	Facebook運営元のMeta社がFacebookのリーチ数データの提供を令和7年10月に提供終了したため、数値は提供されていた期間のもののみとなっている。
135	市の公式X（旧ツイッター）のフォロワー数	件	A	A	A	A	5,878	112.7%	A	5,216	毎年1%の増を目指す		計画期間の大部分において災害情報の発信に特化した活用となっていたため、フォロワー数の増加が継続課題だった。 課題を踏まえ、令和8年3月からXでの情報発信方針を見直したため、通常時の情報発信にも活用する方針とし、現在は災害情報だけではなく、市役所からの情報発信にも活用することとした。	令和8年3月からXでの情報発信方針を見直し、市ホームページを起点とした情報展開の仕組みを導入したため、今後も継続して活用していく。		市長公室	広聴広報課	
136	広域連携事業数	件	B	B	B	B	32	84.2%	B	38	毎年1事業の増を目指す		・令和5年度に第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンを策定し、圏域の将来像や中長期的な将来人口、高齢化率の目標等を定め各政策分野における取組を推進している。 ・第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンに掲載した取組事業数は目標値には到達しなかったが、事業に紐づく個別事業については、毎年度加除を行い、取組事業の深化を図った。	・一関市と平泉町の総合計画基本計画の策定に伴い、令和9年度から令和13年度を計画期間とする第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンを令和8年度に策定する。 ・第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンでは、成果指標の設定等について、総合計画との結び付きを深め、両市町がそれぞれ実施する事業と連携して実施する事業の双方から掲載事業等を検討する。		市長公室	政策企画課	